

# 2020年度アンケート調査結果の 分析報告書

中小企業・SDGsビジネス支援事業に係る事後モニタリング調査  
(2021年3月)

# 目次

アンケート調査概要	3	<b>5. 経営財務状況別の海外ビジネス展開状況</b>	<b>31</b>
アンケート調査対象	4	対象国における海外ビジネス展開の継続状況（資本金・従業員別）	32
調査対象事業・有効回答の内訳	5	対象国における海外ビジネス展開の継続状況（売上高・経常利益別）	33
調査対象事業・有効回答の内訳（経営財務数値別）	6	海外ビジネス展開の現状（資本金・従業員別）	34
<b>1. 海外ビジネス展開の現状</b>	<b>8</b>	海外ビジネス展開の現状（売上高・経常利益別）	35
対象国における海外ビジネス展開の継続状況	9	<b>6. 開発課題解決への貢献</b>	<b>36</b>
継続できている理由と要因	10	開発効果の発現状況と今後の見込み－経済面	37
海外ビジネス展開を断念した理由と要因	11	開発効果の発現状況と今後の見込み－社会面	39
海外ビジネス展開を断念した理由・要因の回避策	12	開発効果の発現状況と今後の見込み－環境面	40
海外ビジネス展開の段階	13	開発効果の発現状況（事業終了経過年別）	41
新たな取引先・顧客の確保	14	ODA事業との連携・活用	42
現地法人・支店や駐在事務所の開設／現地生産・サービス提供の開始	15	<b>7. 資金調達課題</b>	<b>43</b>
<b>2. 海外ビジネス展開状況の時系列分析</b>	<b>16</b>	資金調達状況、JICA事業による資金調達への影響	44
対象国でのビジネス展開の継続状況の推移	17	<b>8. 日本の地域経済への貢献</b>	<b>45</b>
海外ビジネス展開状況－新たな取引先・顧客の確保	18	自社が実感している変化	46
海外ビジネス展開状況－現地法人・現地支店や駐在員事務所の開設	19	日本国内・地域経済への貢献	47
海外ビジネス展開状況－現地生産・現地でのサービス提供の開始	20	日本国内・地域経済への貢献－取引先増加／雇用創出	48
<b>3. 海外ビジネス展開状況の地域・国別分析</b>	<b>21</b>	<b>9. 中小企業・SDGsビジネス支援事業に対する取り組み状況</b>	<b>49</b>
分析対象の内訳	22	応募前の公的支援活用経験の有無とその種類	50
海外ビジネス展開状況－地域別分析	23	応募前の海外展開の準備検討の有無、海外展開の形態	51
海外ビジネス展開状況－国別分析	25	外部人材活用の有無／最も主要な外部人材	52
<b>4. 分野別海外ビジネス展開の状況</b>	<b>27</b>	外部人材担当業務の満足度	54
海外ビジネス展開状況－分野別分析	28	外部人材に担当してほしい業務	56
ODAの実現状況－分野別分析	30	<b>10. 中小企業・SDGsビジネス支援事業に対する意見・要望</b>	<b>57</b>
		JICA事業を活用することの利点の有無	58
		制度面・手続き面の改善点	59

# アンケート調査概要

## 調査目的

独立行政法人国際協力機構（以下、「JICA」）が2010年度より開始した中小企業・SDGsビジネス支援事業は2020年度には11年目を迎える。同事業への応募件数は公示ごとに増加傾向にあり、これまでに約800案件が終了している（2020年3月31日時点）。

本調査では、本事業が今後さらに海外展開を目指す企業に資するものとするために、アンケート調査を行い、本事業を受託した企業等の案件終了後のビジネス展開の状況、開発途上国の問題解決への貢献、日本の地域経済への貢献の実態を把握するとともに、本事業に対する満足度や改善点を聴取する。

## 調査方法

- 2020年度アンケート調査は、2020年12月21日（月）～2021年1月15日（金）に実施した。本アンケート調査結果の分析報告書について特段の断りがない場合は、2020年度アンケート調査結果を示している。
- 郵送調査とEメール調査（エクセル調査票）を併用した。

アンケート用紙及びエクセル調査票を調査対象企業へ郵送し、電子メールにて担当者へ告知を実施。回答方法は、自記によるアンケート用紙の回収もしくは、エクセル調査票への回答とし、回答者が回答しやすい方法を選択できるようにした。回答率は事業ベースで83%、案件ベースで84%となり、530事業（608案件）中438事業（509案件）の回答を得た。回答回収方法の内訳は、Eメール（エクセル調査票）での回収が78%（342/438件）、自記式で回答したアンケート用紙での回収が22%（96/438件）であった。

- 調査はJICA事業ベースで集計した（詳しくは次頁で説明）。

## 分析スケジュール

分析期間：2021年1月25日（月）～ 2021年2月26日（金）

## 調査地域

全国

## 調査対象

2020年3月以前に中小企業・SDGsビジネス支援事業を終了した企業  
※ 共同企業体の場合は代表法人を対象とした。  
※ 各案件に外部人材等として参加しているコンサルタント企業及び個人は対象外とした。  
※ 調査対象は原則として案件終了後1年目から5年目、8年目、10年目の全事業とした。ただし、本調査では事業単位で集計しているため、同一事業内に6年目、7年目、9年目の案件がある場合も調査の対象に含めている。  
※ 同一事業において、調査実施時点で、JICA事業実施中の案件がある場合は、対象外とした。

## 対象案件数 608件

### 【スキーム（案件）別内訳】

・基礎調査.....	99件
・案件化調査.....	247件
・普及・実証事業.....	129件
・普及促進事業.....	65件
・協力準備調査（BOPビジネス連携促進）...	68件

## 対象案件数

# アンケート調査対象

## 調査対象事業

本アンケートでは、対象国における「JICA事業」ごとに質問をしている。そのため、同一の、又は類似した製品・サービスで同一国を対象としてJICAスキーム（案件）を複数実施していた場合、それらのスキーム（案件）をまとめて一つのJICA事業とした。同一企業が実施したスキーム（案件）の対象国が異なる場合、それぞれを別事業として考え、事業ごとにアンケートを実施した。

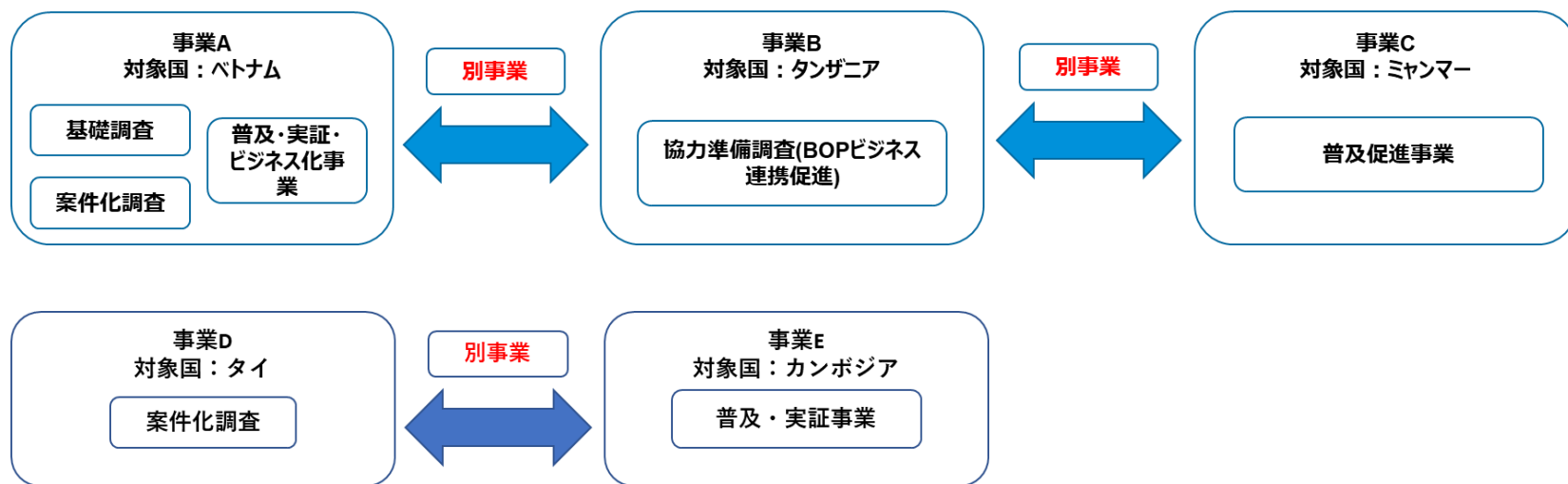
この結果、本調査で有効回答事業となった438事業（詳細は次頁参照）のうち、1社で1事業を行った社が390社（390事業）、1社で2事業を行った社が21社（42事業）、1社で3事業を行った社が2社（6事業）となった。

## 概念図の説明

「事業」単位の概念図は以下の通りである。

事業Aの通り、同一対象国で実施された（旧称）中小企業海外展開支援事業の「基礎調査」、「案件化調査」、「普及・実証事業」は同じ一つの事業として考えた。事業B、事業Cについては、対象国が異なるため別事業として集計した。

事業D及びEのように、同一の（旧称）中小企業海外展開支援事業であっても対象国が異なる場合においては、別事業として集計した。



# 調査対象事業・有効回答の内訳

## アンケート調査対象事業数と有効回答事業数

		調査対象事業数 (件)	有効回答事業数 (件)
1スキーム (案件)	基礎調査のみ	91	74
	案件化調査のみ	178	152
	普及・実証事業のみ	59	52
	普及促進事業のみ	63	49
	協力準備調査 (BOPビジネス連携促進) のみ	62	41
	小計	453	368
2スキーム (案件)	基礎調査及び案件化調査	1	1
	基礎調査及び普及・実証・ビジネス化事業	5	4
	案件化調査及び普及・実証・ビジネス化事業	63	57
	協力準備調査 (BOPビジネス連携促進) 及び基礎調査	1	1
	協力準備調査 (BOPビジネス連携促進) 及び案件化調査	4	4
	協力準備調査 (BOPビジネス連携促進) 及び普及・実証・ビジネス化事業	1	1
	普及促進を2つ	1	1
	小計	76	69
3スキーム (案件)	基礎調査及び案件化調査並びに普及・実証・ビジネス化事業	1	1
	小計	1	1
<b>合計</b>		<b>530事業 (608案件)</b>	<b>438事業 (509案件)</b>

対象国 ※有効回答438事業の各事業が対象とした国の延べ数 (複数国で実施している案件が存在する為合計が440か国となる)

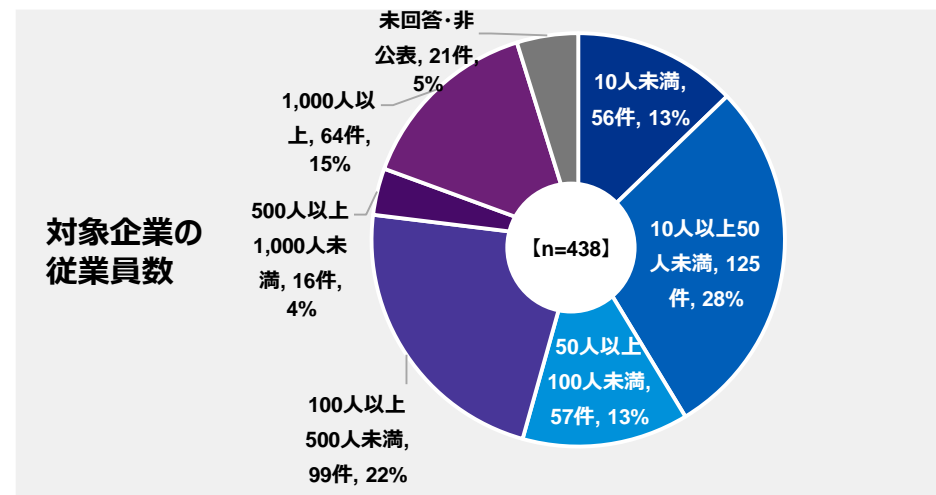
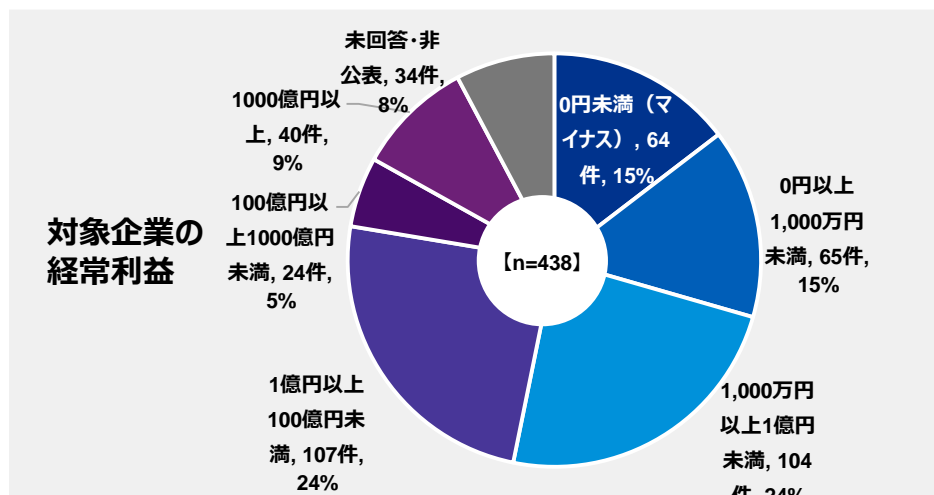
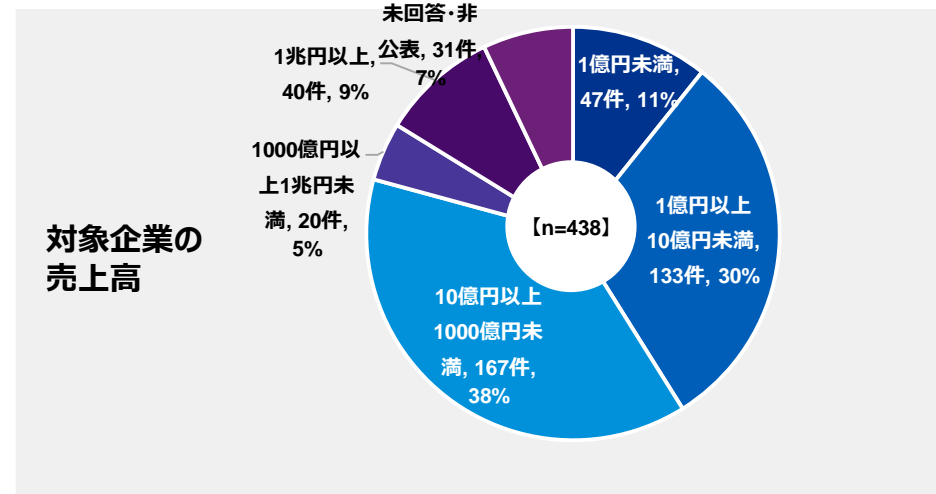
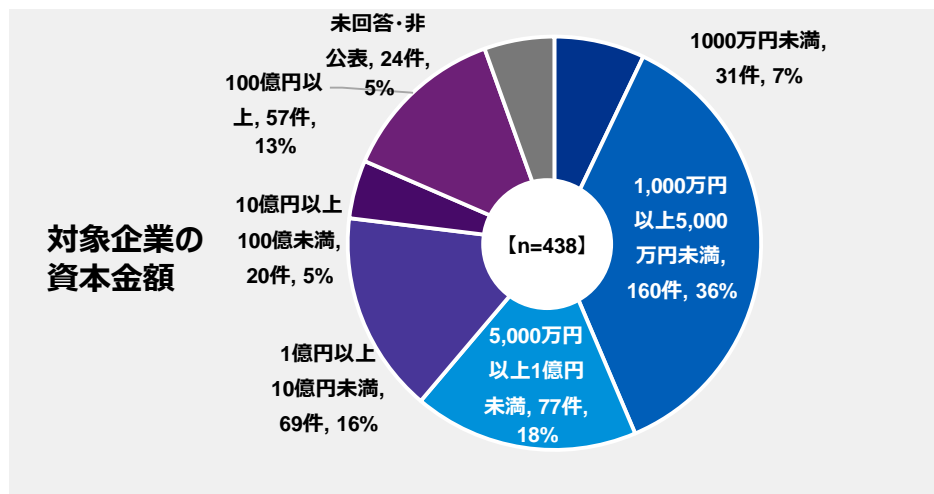
ベトナム	62	ラオス	18	メキシコ	7	ウガンダ	3	ポリビア	2	パラオ	2
インドネシア	55	スリランカ	15	モロッコ	5	モザンビーク	3	ブルキナファソ	2	ミクロネシア	2
ミャンマー	36	ケニア	12	ザンビア	5	ルワンダ	3	中国	2		
フィリピン	29	マレーシア	11	セネガル	4	南アフリカ	3	タジキスタン	2		
タイ	28	バングラデシュ	10	エチオピア	4	タンザニア	3	ブータン	2		
インド	28	ブラジル	10	ネパール	4	パプアニューギニア	2	トルコ	2		
カンボジア	20	モンゴル	9	ガーナ	4	ジョージア	2	アルゼンチン	2		

## 事業分野

事業分野	有効回答 (件)
農林水産	111
保健医療・福祉	62
環境・エネルギー	48
水の浄化・水処理	45
防災・災害対策	45
廃棄物処理	42
職業訓練・産業育成・民間セクター開発	33
運輸・交通	17
教育	12
その他	24
<b>合計</b>	<b>438</b>

各1か国	キルギス, コートジボワール, パラグアイ, ウズベキスタン, カザフスタン, ウクライナ, フィジー, トンガ, スーダン, バヌアツ, カメルーン, マラウイ, エジプト, ミクロネシア, ソロモン, チュニジア, ソロモン諸島, モルディブ, ベルー, ナイジェリア, キリバス, サモア, ホンジュラス, 東ティモール, マーシャル, パラオ, マダガスカル, ナミビア
合計	440

# 調査対象事業・有効回答の内訳（経営財務数値別）



※ここでのn値（母数）は、前頁の「有効回答事業数」である。従って、ある企業が同一事業内で複数案件（スキーム）を実施した場合は、1件とカウントしている。一方、同一企業で複数事業を行っている場合は複数件としてカウントしている。



# アンケート調査結果分析



# 1. 海外ビジネス展開の現状



## 1. 海外ビジネス展開の現状

# 対象国における海外ビジネス展開の継続状況

ビジネス展開を継続していると回答した事業は、全体の約70%（305/438件）を占め、断念したという回答は約30%（128/438件）であった。資本金額を1億円未満と1億円以上で分け、ビジネス展開を継続していると回答した事業を調査したところ、1億円未満の企業、1億円以上の企業とも約70%（それぞれ189/271件、107/148件）が継続していると回答した。

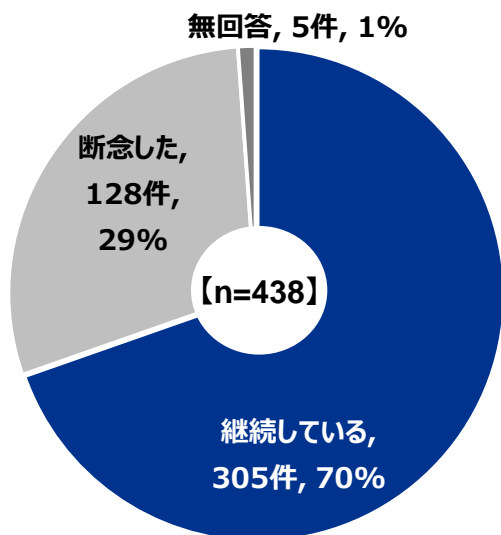
「自社の売上増加」について、「実現済み」と答えた事業は全体の30%（92/305件）であった。「実現済み」の内訳は、10億円以上という回答が4件、1億円以上10億円未満が9件、1千万円以上1億円未満が39件、1千万円未満が40件であった。金額について回答のあった36事業の売上は合計で137.5億円増加し、1件当たりの最高額は60億円であった。

Q 対象国でのビジネス展開（取り組み中も含む）を継続していますか？

Q 対象国において、JICA事業に関連した海外ビジネス展開に係る現在の売上（これまでの累計）をお教えてください。

事業対象国でのビジネス展開の継続状況【n=438】

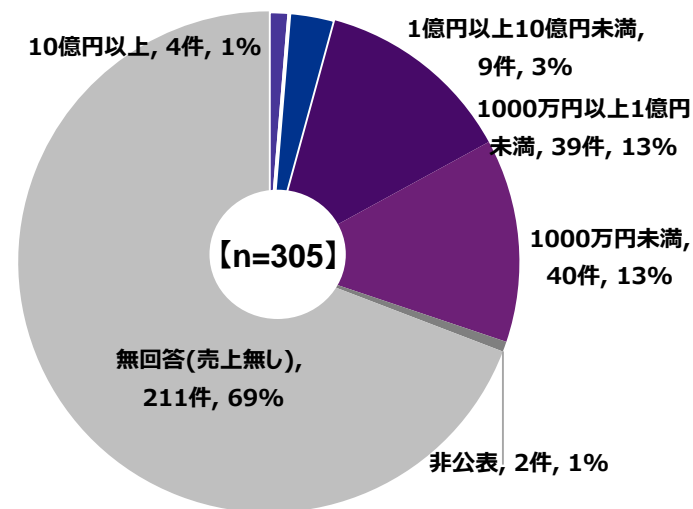
事業対象国での売上の計上【n=305】 ※ビジネス展開の継続状況で「継続している」と回答した事業数



継続の有無	中小企業	大企業	合計
継続	255件 (70%)	50件 (69%)	305件 (70%)
断念	107件 (29%)	20件 (28%)	127件 (29%)
無回答	4件 (1%)	2件 (3%)	6件 (1%)
合計	366件 (84%)	72件 (16%)	438件

※大企業、中小企業の分類はJICA内における分類による。

※協同組合、社団法人、NPOが計3事業あったが、ここでは中小企業の区分に含めている。



## 1. 海外ビジネス展開の現状

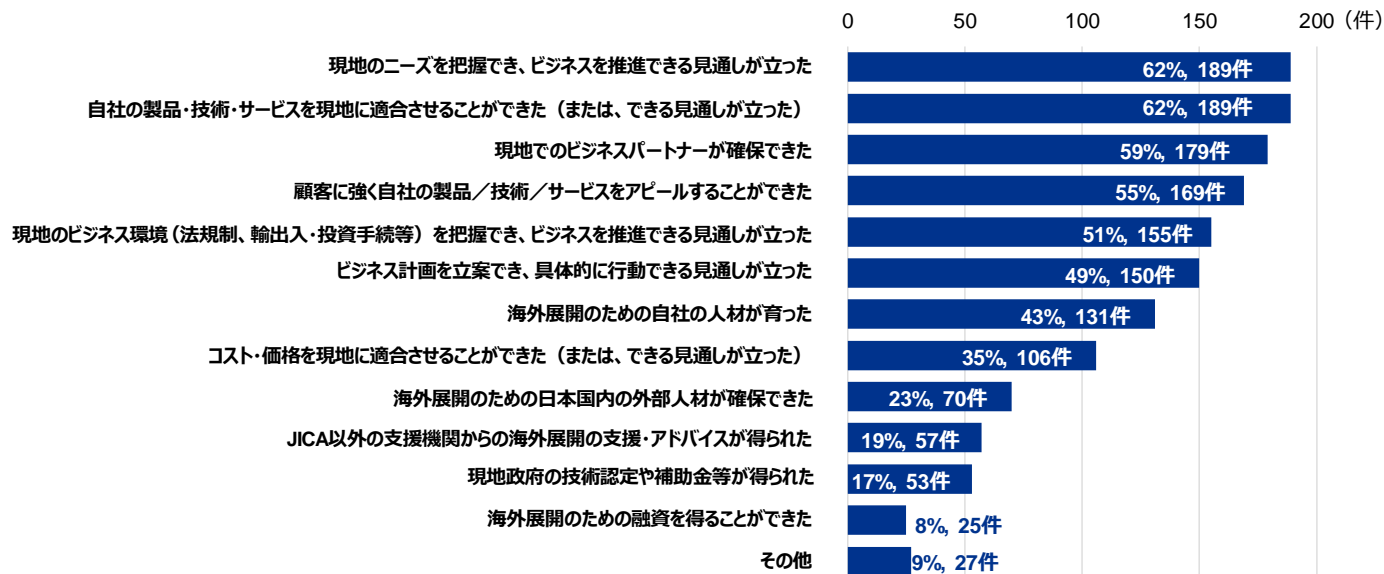
# 継続できている理由と要因

対象国でのビジネス展開やビジネス展開に向けた取り組みを継続できていると回答した事業（305件）の理由としては、「現地のニーズを把握でき、ビジネスを推進できる見通しが立った」及び「自社の製品・技術・サービスを現地に適合させることができた（または、できる見通しが立った）」と回答した事業が最も多く、それぞれ全体の62%（189/305件）に上った。次いで、「現地でのビジネスパートナーが確保できたこと」が59%（179/305件）であった。

「その他」の記述内容の中では、「JICA事業以外の既存ビジネスを従前から展開していたため」、「現地政府とのパイプができたため」が3件、「ビジネスは継続しているが、現在はCOVID19の影響で中断」が2件と続いている。

継続できている理由や要因として、当てはまるものすべてを選択してください。（複数回答可）

事業対象国でのビジネス展開の継続状況【n=305】 ※ビジネス展開の継続状況で「継続している」と回答した事業数



### その他の回答の内容

- JICA事業以外の既存ビジネスを従前から展開していたため 3件
- 現地政府とのパイプができたため 3件
- ビジネスは継続しているが、現在はCOVID19の影響で中断 2件

等

## 1. 海外ビジネス展開の現状

# 海外ビジネス展開を断念した理由と要因

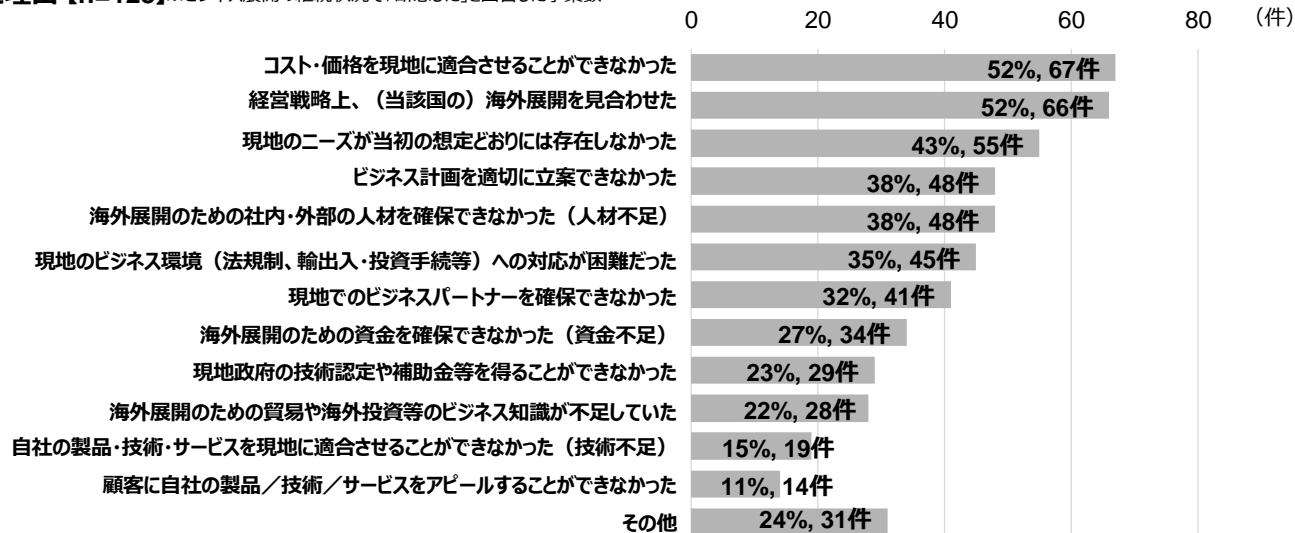
断念した理由・要因について、それぞれ全体の52%を占める「コスト・価格を現地に適合させることができなかった」（67/128件）「経営戦略上、（当該国の）海外展開を見合わせた」（67/128件）が最も多かった。次いで、「現地のニーズが当初の想定どおりには存在しなかった」が43%（55/128件）を占め、「ビジネス計画を適切に立案できなかった」と「海外展開のための社内・外部の人材を確保できなかった（人材不足）」がそれぞれ38%（48/128件）であった。

断念理由をヒト・モノ・カネ・情報の観点から分析を行うと、「コスト・価格の現地適合」や「現地政府の技術認定や補助金」、「自社製品の現地適合」、「自社製品のアピール」という「モノ」に関する理由は延べ129件と最も多かった。次いで、「海外展開のための人材確保」や「現地ビジネスパートナー確保」という「ヒト」に関する理由は延べ89件、「現地のニーズ」や「海外投資等のビジネス知識」という「情報」に関する理由は83件であった。「海外展開のための資金確保」という「カネ」に関する理由が延べ34件と最も少なかった。

その他の回答では、対象国におけるビジネス実施体制構築に関する問題やCOVID19の影響とする回答が多かった。

断念した理由や要因として、当てはまるものをすべて選択してください。（複数回答可）

断念した理由【n=128】※ビジネス展開の継続状況で「断念した」と回答した事業数



### その他の回答の内容

- ビジネスパートナーの確保等、対象国におけるビジネス実施体制の問題があったため 8件
- COVID19の影響のため 7件
- 治安の悪化のため
- 社内リソース不足のため
- 技術が対象国においては時期尚早だったため 各3件

等

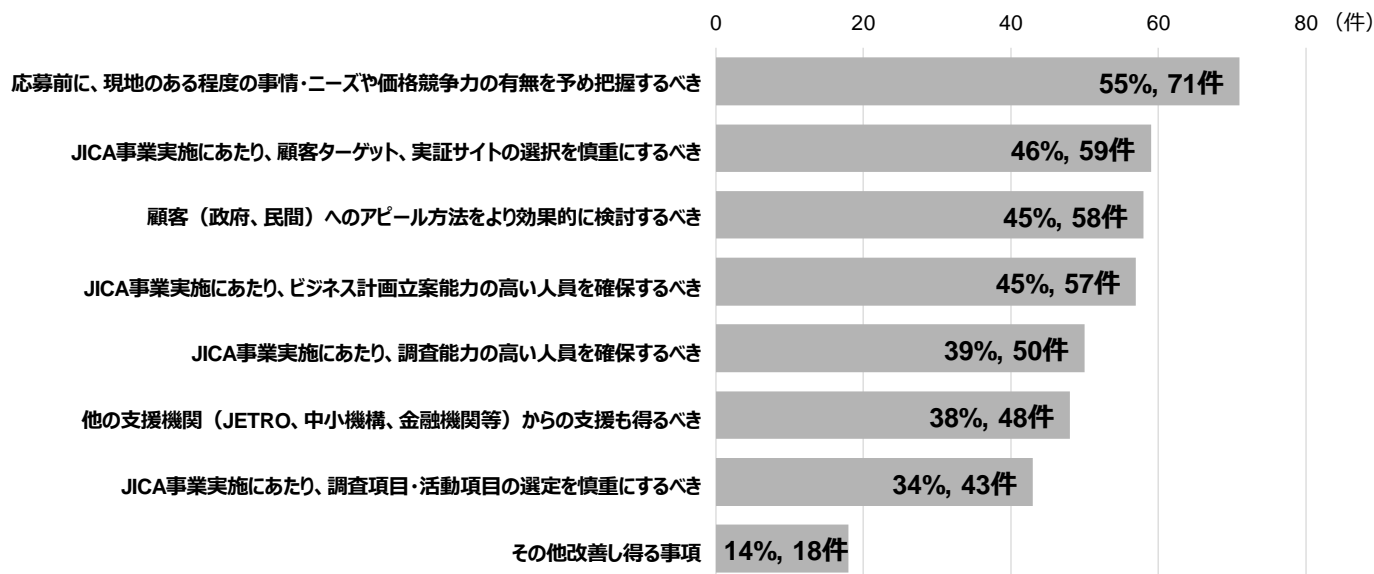
## 1. 海外ビジネス展開の現状

# 海外ビジネス展開を断念した理由・要因の回避策

対象国での海外ビジネス展開を断念した事業の内、55%（71/128件）の事業が、回避策として「応募前に、現地のある程度の事情・ニーズや価格競争力の有無を予め把握すべき」を選択した。また、46%（59/128件）の事業が「JICA事業実施にあたり、顧客ターゲット、実証サイトの選択を慎重にするべき」を挙げた。加えて「顧客（政府、民間）へのアピール方法をより効果的に検討するべき」を選択したのは45%（58/128件）で、「JICA事業実施にあたり、ビジネス計画立案能力の高い人員を確保するべき」についても45%（57/128件）であった。

ビジネス展開を行う上で、海外ビジネス展開を断念した理由や要因を回避するために改善し得るものはありますか？ 当てはまるものをすべて選択してください。（複数回答可）

回避するための改善策【n=128】※ビジネス展開の継続状況で「断念した」と回答した事業数



### その他の回答の内容

- 十分に事前調査や計画立案を行うべき 4件
- 適切なビジネス推進人材の確保 1件
- 適切なカウンターパートの確保 1件
- 等

## 1. 海外ビジネス展開の現状

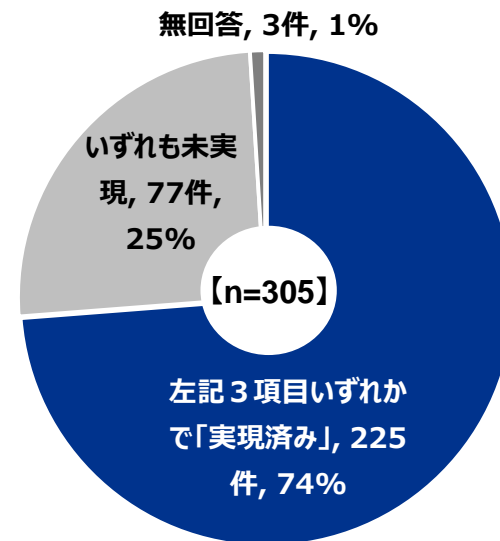
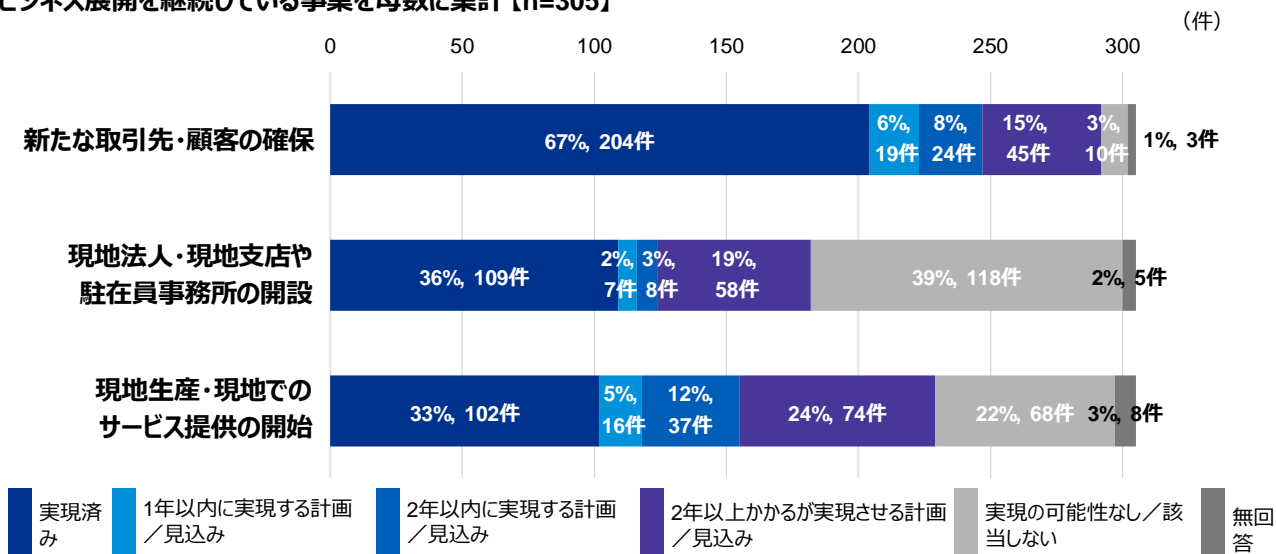
# 海外ビジネス展開の段階

ビジネス展開を「継続している」と回答した事業の内、「新たな取引先・顧客の確保」について、「実現済み」との回答は67%（204/305件）であった。「現地法人・現地支店や駐在員事務所の開設」に関しては、「実現済み」との回答は36%（109/305件）であった。「現地生産・現地でのサービス提供の開始」に関して、「実現済み」との回答は33%（102/305件）であった。また、3項目いずれかで「実現済み」とした事業は74%（225/305件）であった。

「新たな取引先・顧客の確保」を実現した事業が、他の二項目と比較して多かった。「現地法人・現地支店や駐在員事務所の開設」を「検討していない／該当なし」との回答が39%（118/305件）に上る結果となり、初期投資やレンタルコスト、人件費といった固定費や水道光熱費などの準固定費といった出捐を伴うビジネス展開には消極的な姿勢が見て取れる。

Q JICA事業に関連した貴社のビジネス展開は、以下のどのような段階にありますか？ まだ実現に至っていない場合は、その計画／見込みをご教えてください。

ビジネス展開を継続している事業を母数に集計【n=305】



## 1. 海外ビジネス展開の現状

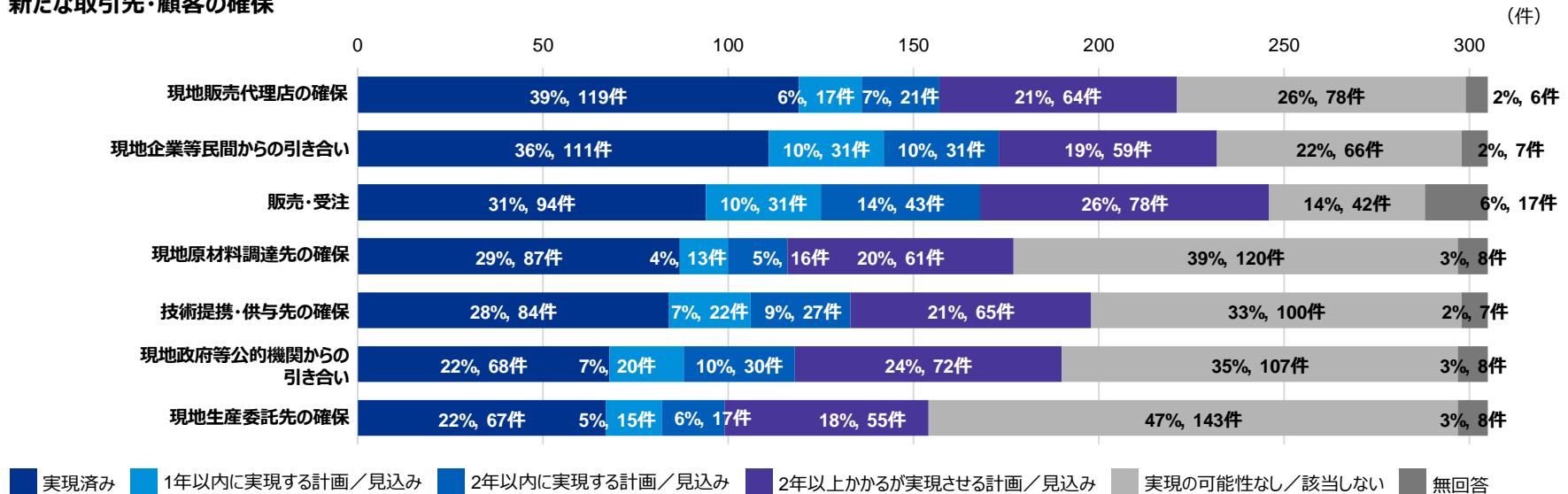
# 新たな取引先・顧客の確保

対象国でのビジネス展開を継続している事業中、「実現済み」との回答が最も多い項目は「現地販売代理店の確保」で全体の39%（119/305件）であった。次いで「現地企業等民間からの引き合い」が36%（111/305件）、「販売・受注」が31%（94/305件）、「現地原材料調達先の確保」が29%（87/305件）、「技術提携・供与先の確保」が28%（84/305件）であった。

JICA事業に関連した貴社のビジネス展開は、以下のどのような**段階**にありますか？まだ実現に至っていない場合は、その**計画／見込み**をご教示ください。

ビジネス展開を継続している事業を母数に集計【n=305】

### 新たな取引先・顧客の確保



## 1. 海外ビジネス展開の現状

# 現地法人・支店や駐在事務所の開設／現地生産・サービス提供の開始

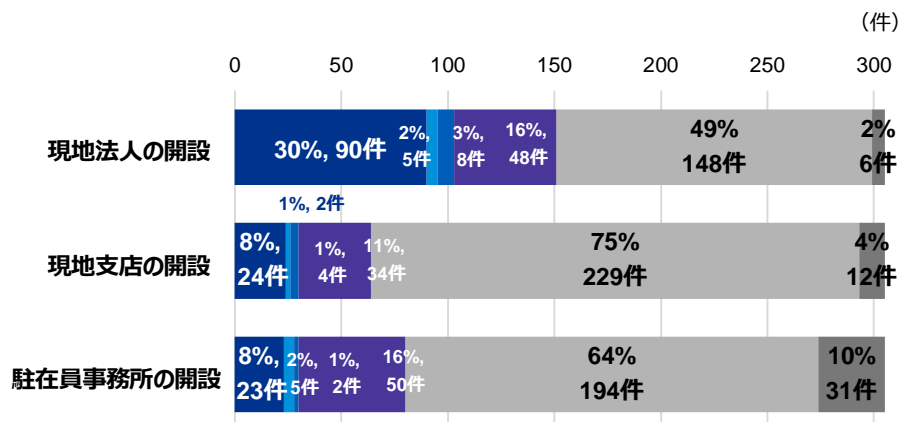
「現地法人・現地支店や駐在員事務所の開設」の各項目で、「実現済み」という回答の割合は、「現地法人の開設」が全体の30%（90/305件）と最多であり、以下、「現地支店の開設」が8%（24/305件）、「駐在員事務所の開設」が8%（23/305件）であった。現地法人であれば現地企業との合弁形態など投資負担とリスクを分散することが可能であるが、現地支店となると企業単独で投資とリスクを負担することとなるため、海外ビジネス展開の形態としては選択されにくいと考えられる。

「現地生産・現地でのサービス提供の開始」の各項目で、「実現済み」という回答の割合は、「現地でのサービス提供の開始」が27%（83/305件）、「現地生産の開始」は20%（62/305件）であった。

JICA事業に関連した貴社のビジネス展開は、以下のどのような段階にありますか？まだ実現に至っていない場合は、その計画／見込みをご教示ください。

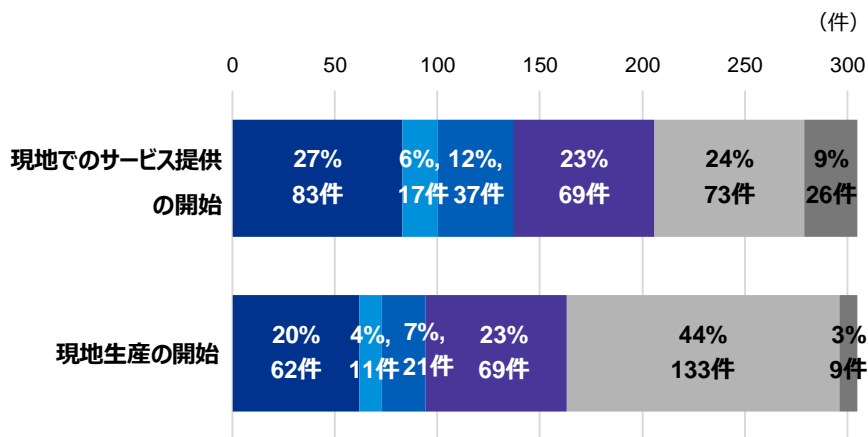
ビジネス展開を継続している事業を母数に集計【n=305】

### 現地法人・現地支店や駐在員事務所の開設



ビジネス展開を継続している事業を母数に集計【n=305】

### 現地生産・現地でのサービス提供の開始



■ 実現済み ■ 1年以内に実現する計画／見込み ■ 2年以内に実現する計画／見込み ■ 2年以上かかるが実現させる計画／見込み ■ 実現の可能性なし／該当しない ■ 無回答



## 2. 海外ビジネス展開状況の 時系列分析



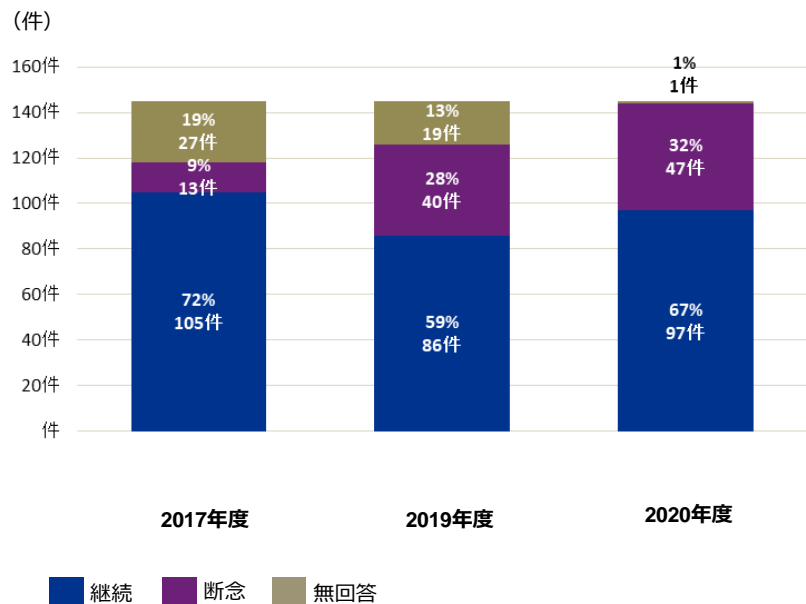
## 2. 海外ビジネス展開状況の時系列分析

# 対象国でのビジネス展開の継続状況の推移

対象国でのビジネス展開の継続状況について、2020年度調査では「継続している」と回答した事業は、145件中97件（67%）であり2017年度の105件（72%）と比べて減少が確認された。2020年度調査では「断念した」事業は47件（32%）となり、2017年度の13件（9%）と比べて増加傾向となっている。「継続している」の総数は増減を繰り返している一方、「断念した」事業は時間の経過とともに増加している。

資本金額別では、10億円以上の企業の事業のビジネス継続率が最も高く、1,000円未満の企業の事業のビジネス継続率は低い傾向にあるものの、本事業参加企業の内、ボリュームゾーンである1,000万円以上から10億円未満における大きな差は確認されなかった。ただし、10億円以上の事業は5事業のみであったため、調査結果には一定の留意が必要である。

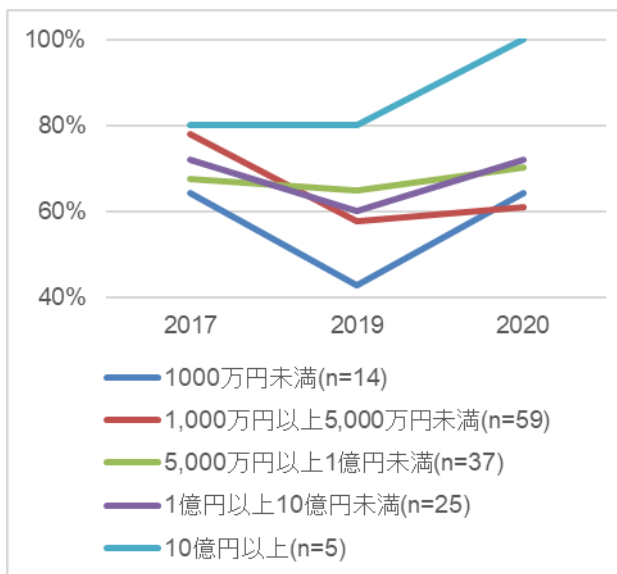
### ビジネスの継続の有無【n=145】



### <時系列分析における集計方法>

2020年度の「事後モニタリング調査」で3回目以上調査対象となった145事業を分析の対象とし、各年度のアンケートの回答状況の変化を確認した。

### 資本金額別のビジネスの継続の割合【n=140】



注) 時系列分析調査対象事業のうち、5つの事業が資本金額が不明なため対象に含めていない

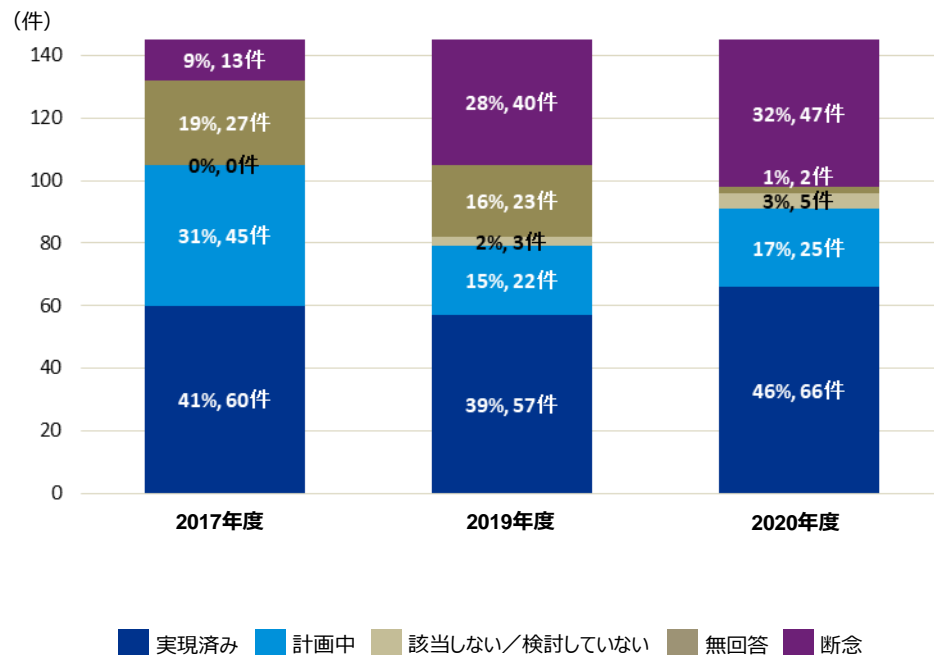
## 2. 海外ビジネス展開状況の時系列分析

# 海外ビジネス展開状況 — 新たな取引先・顧客の確保

「新たな取引先・顧客の確保」について「実現済み」という回答は、2017年度は60件（41%）であり、2019年度に一時的に減少したが、その後再度66件（46%）となり、横ばいで推移している。「計画中」の回答は2017年度では45件（31%）であったが、2020年度は25件（17%）に減少している。

スライド13同様、時系列で見た場合も、海外ビジネス展開状況に関する他の二つの設問項目（「現地法人・現地支店や駐在員事務所の開設」、「現地生産・現地でのサービス提供の開始」）と比較して、「実現済み」と回答した案件が多く、「該当しない／検討していない」が少ない。

新たな取引先・顧客の確保【n=145】



- 2020年度の「事後モニタリング調査」で3回目以上調査対象となった145事業を分析の対象とした。
- 凡例のうち、計画中（水色）には各年度「1年以内に実現する計画」、「2年以内に実現する計画」、「実現に2年以上かかる計画」という回答が含まれる。
- 2017年度以降2020年度までの調査において、「販売・受注」、「現地販売代理店の確保」、「現地原材料調達先の確保」、「現地生産委託先の確保」、「技術提携・供与先の確保」、「現地政府等公的機関からの引き合い」、「現地企業等民間からの引き合い」、「その他」という選択肢のうち、一つでも「実現済み」とした案件を「実現済み」としている。

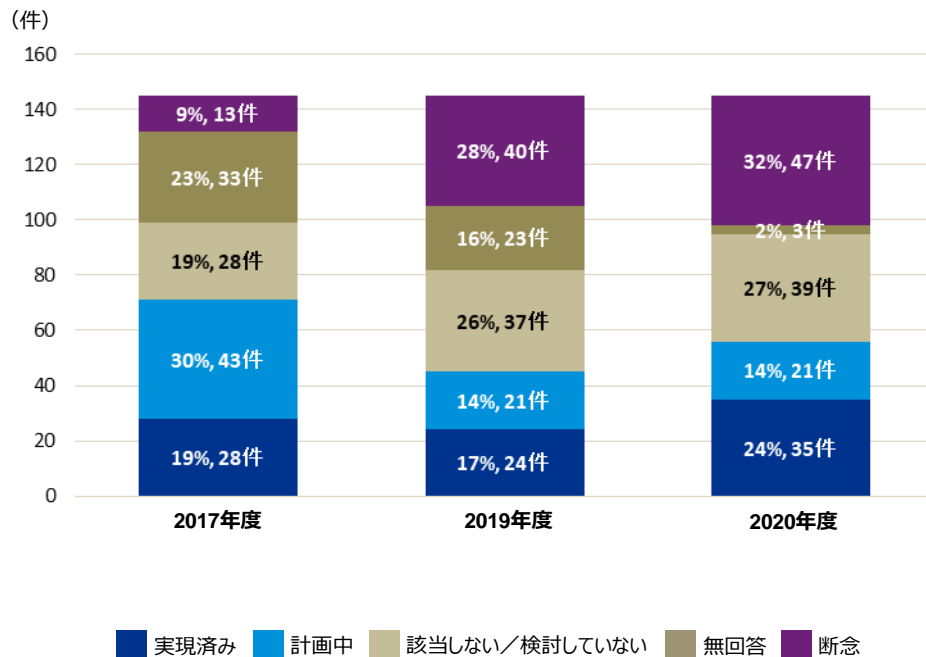
## 2. 海外ビジネス展開状況の時系列分析

# 海外ビジネス展開状況 — 現地法人・現地支店や駐在員事務所の開設

「現地法人・現地支店や駐在員事務所の開設」については、2017年度調査で「実現済み」という回答は28件（19%）であり、以降、2019年度24件（17%）と減少するものの、2020年度は35件（24%）に増加している。「計画中」は減少傾向にあり、2017年度の43件（30%）から2020年度は21件（14%）まで減少した。

「該当しない／検討していない」という回答が、他の二つの設問項目（「新たな取引先・顧客の確保」、「現地生産・現地でのサービス提供の開始」）に比べて、多い傾向にある。

### 現地法人・現地支店や駐在員事務所の開設【n=145】



- 2020年度の「事後モニタリング調査」で3回目以上調査対象となった145事業を分析の対象とした。
- 凡例のうち、計画中（水色）には各年度「1年以内に実現する計画」、「2年以内に実現する計画」、「実現に2年以上かかる計画」という回答が含まれる。
- 2017～2020年度の調査について、「現地法人の開設」、「現地支店の開設」、「駐在員事務所の開設」、「その他」という選択肢のうち、一つでも「実現済み」とした案件を「実現済み」として集計している。

## 2. 海外ビジネス展開状況の時系列分析

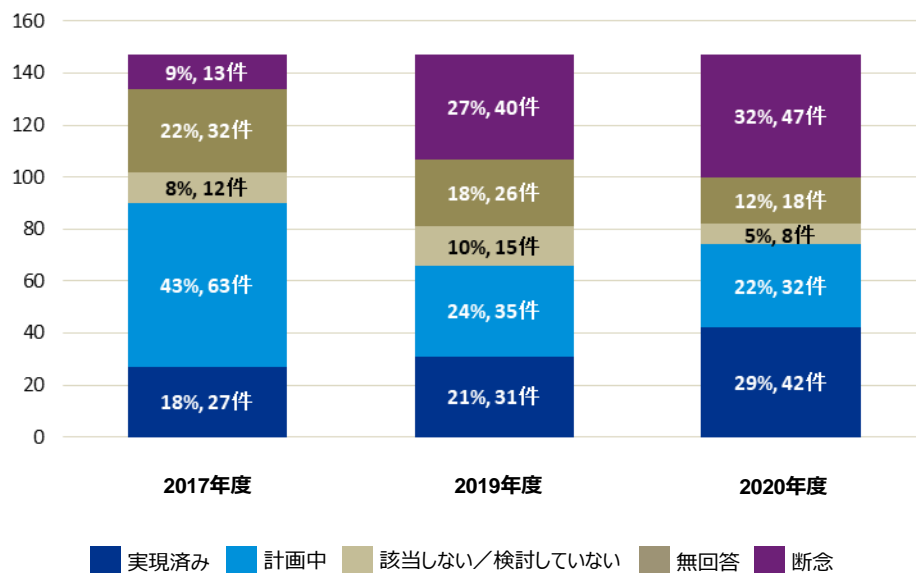
# 海外ビジネス展開状況 — 現地生産・現地でのサービス提供の開始

「現地生産・現地でのサービス提供の開始」については、「実現済み」の件数は増加傾向にあり、2017年度調査では、27件（18%）、2019年度では31件（21%）、2020年度では42件（29%）であった。「現地生産・現地でのサービス提供の開始」の「計画中」件数は減少傾向にあり、2017年度は63件（43%）であったが、2020年度では32件（22%）に減少している。

対象国におけるビジネス展開の検討を継続している事業の内、現地生産や現地でのサービス提供を「実現済み」或いは「計画中」である事業は、2017年度では90件（61%）であったものが、2020年度は74件（51%）に減少した。

### 現地生産・現地でのサービス提供の開始【n=145】

(件)



- 2020年度の「事後モニタリング調査」で3回目以上調査対象となった145事業を分析の対象とした。
- 凡例のうち、計画中（水色）には各年度「1年以内を実現する計画」、「2年以内を実現する計画」、「実現に2年以上かかる計画」という回答が含まれる。
- 2017～2020年度の調査について、「現地生産の開始」、「現地でのサービス提供の開始」、「その他」という選択肢のうち、一つでも「実現済み」とした案件を「実現済み」として集計している。



### 3. 海外ビジネス展開状況の 地域・国別分析

### 3. 海外ビジネス展開状況の地域・国・分野別分析

## 分析対象の内訳

2020年度事後モニタリング調査における、海外ビジネス展開状況（「新たな取引先・顧客の確保」、「現地法人・現地支店や駐在員事務所の開設」及び「現地生産・現地でのサービス提供の開始」）について、該当する設問項目で「実現済み」という回答の割合を地域ごとに分析した。

なお、次ページ以降に示す点線は、今回の調査の回答438事業に占める「実現済み」の比率である。また、3項目統合のデータは、上記3項目の海外ビジネス展開状況の内、ひとつでも「実現済み」であった事業は「実現済み」として集計したものである。

2020年度事後モニタリング調査の地域別事業件数（有効回答数）

地域	事業件数	比率
東南アジア	269	61%
アフリカ	60	14%
南アジア	51	12%
中南米	24	5%
大洋州	13	3%
東アジア	11	3%
中央アジア	7	2%
中東	2	0.5%
欧州	1	0.2%
<b>合計</b>	<b>438</b>	<b>100.0%</b>

同国別事業件数（上位のみ、有効回答数）

国	事業件数
ベトナム	62
インドネシア	55
ミャンマー	36
フィリピン	29
インド	28
タイ	28
カンボジア	20
ラオス	18
スリランカ	15
ケニア	12

同分野別事業件数（有効回答数、延べ数）

分野	事業件数	比率
農林水産	111	25%
保健医療・福祉	62	14%
環境・エネルギー	48	11%
水の浄化・水処理	45	10%
防災・災害対策	45	10%
廃棄物処理	42	10%
職業訓練・産業育成・民間セクター開発	32	7%
その他	24	5%
運輸・交通	17	4%
教育	12	3%
<b>合計</b>	<b>438</b>	<b>100.0%</b>

注：小数点第二位以下四捨五入のため、構成比の合計値は必ずしも100%とならない。

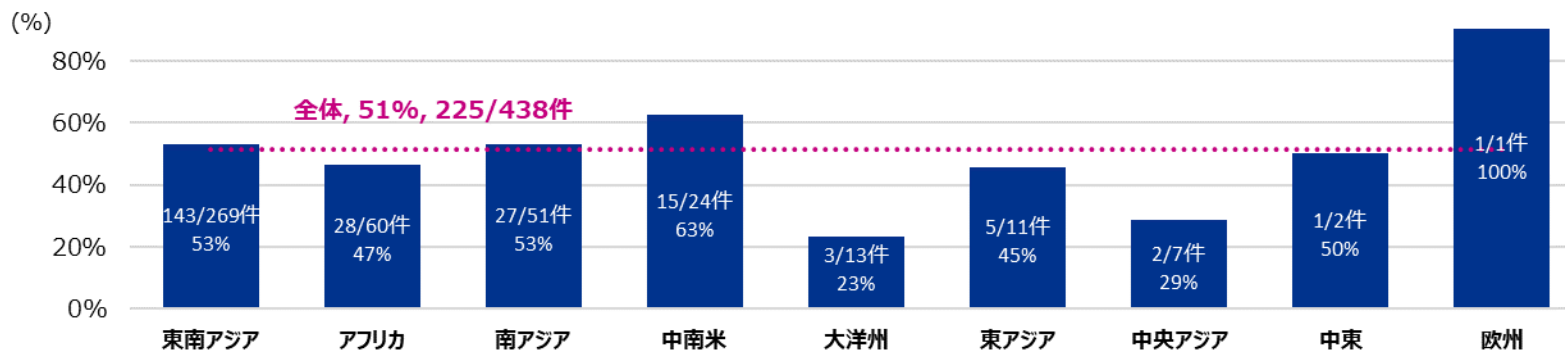
### 3. 海外ビジネス展開状況の地域・国・分野別分析

## 海外ビジネス展開状況 — 地域別分析

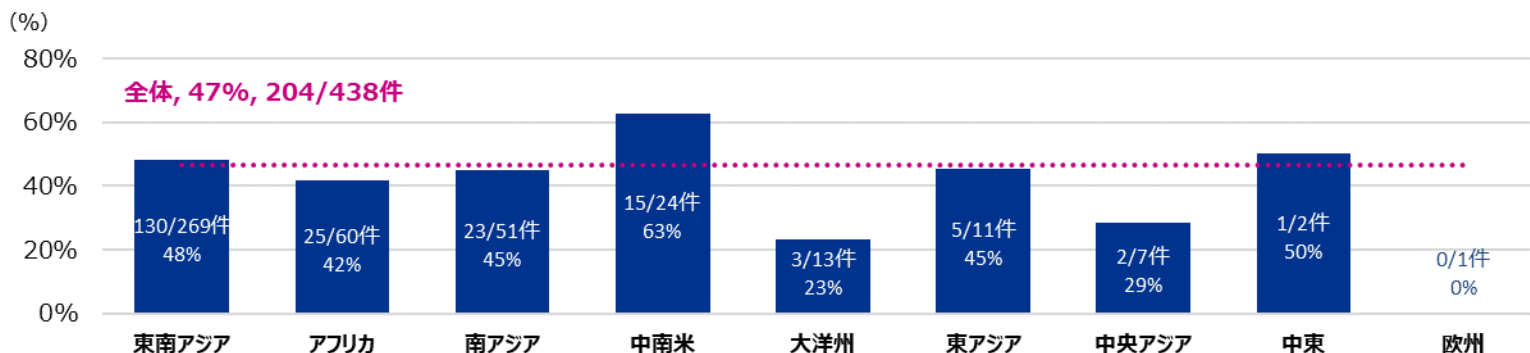
海外ビジネス展開状況の「新たな取引先・顧客の確保」、「現地法人・現地支店や駐在員事務所の開設」及び「現地生産・現地でのサービス提供の開始」の3項目統合のデータ（図表のタイトルでは「3項目統合」と書く）によると、全体値（51%）を上回っていたのは、母数が少ない欧州（100%）を除くと、中南米（63%）、東南アジア（53%）、南アジア（53%）の3地域であった。

「新たな取引先・顧客の確保」の実現済み率では、対象事業数の少ない中東を除くと、中南米（63%）及び東南アジア（48%）が全体値（47%）を上回っていた。

【実現済みという回答の割合】3項目統合【n=438】



【実現済みという回答の割合】新たな取引先・顧客の確保【n=438】



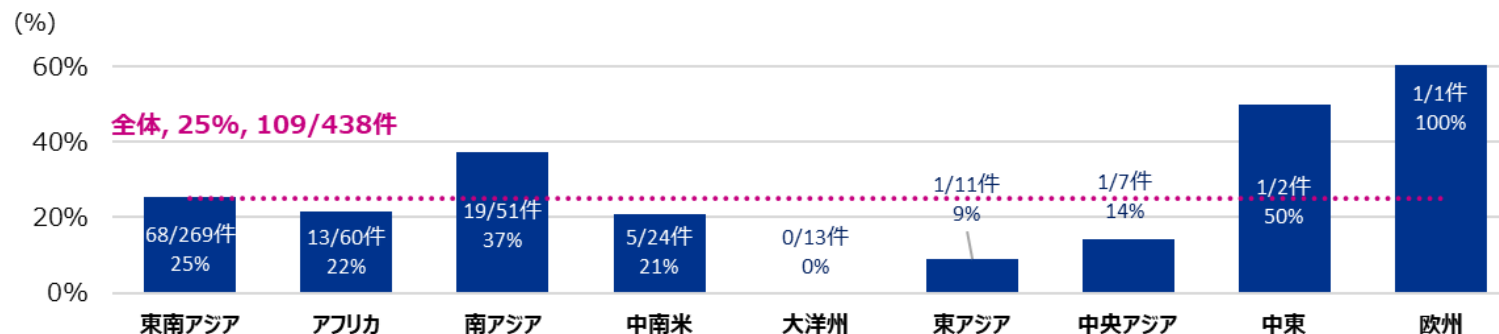
### 3. 海外ビジネス展開状況の地域・国・分野別分析

## 海外ビジネス展開状況 — 地域別分析

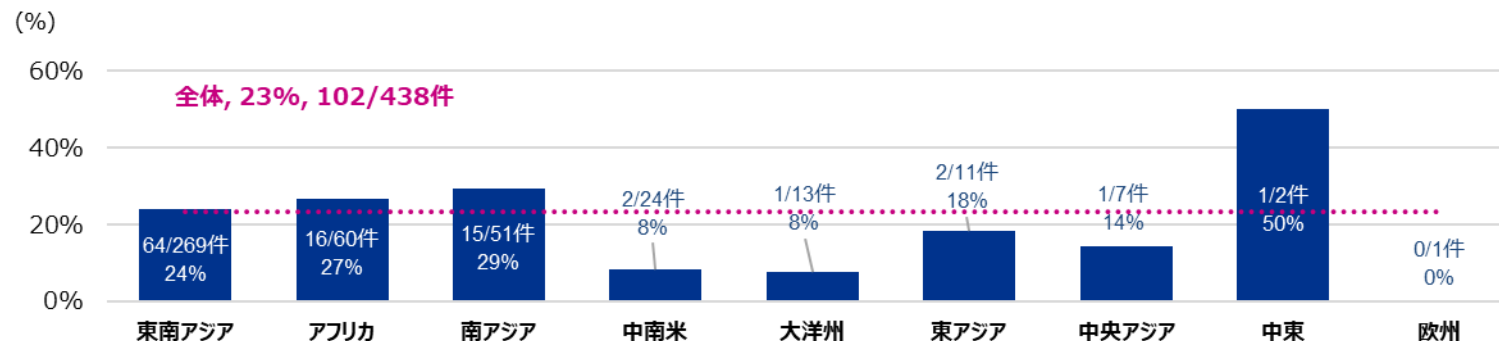
「現地法人・現地支店や駐在員事務所の開設」において、南アジア（37%）が全体値（25%）を上回り、東南アジア（25%）は全体値と同等であった。アフリカ（22%）、中南米（21%）、中央アジア（14%）、東アジア（9%）、大洋州（0%）は全体値を下回った。

「現地生産・現地でのサービス提供の開始」において、南アジア（29%）、アフリカ（27%）、東南アジア（24%）が全体値（23%）を上回り、東アジア（18%）、中央アジア（14%）、中南米（8%）、大洋州（8%）は全体値を下回った。

【実現済という回答の割合】現地法人・現地支店や駐在員事務所の開設【n=438】



【実現済という回答の割合】現地生産・現地でのサービス提供の開始【n=438】





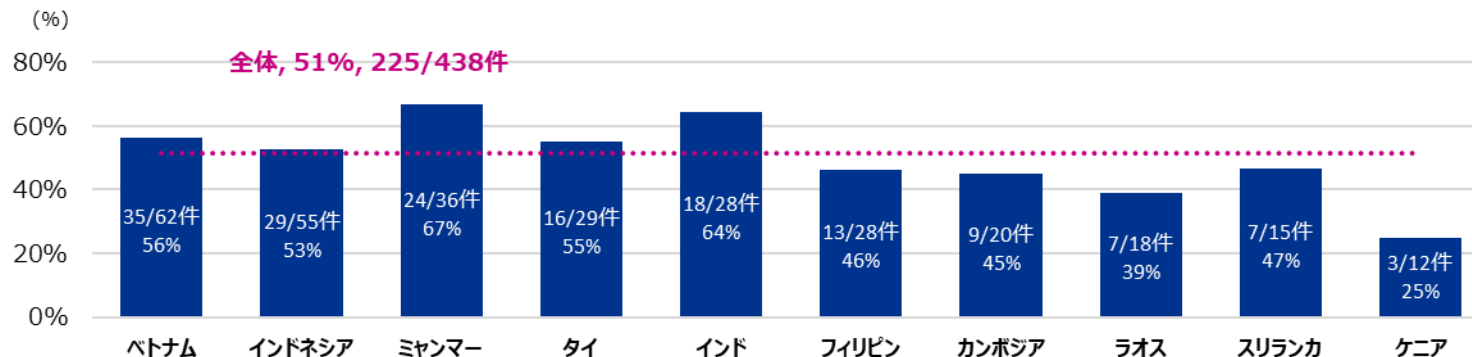
### 3. 海外ビジネス展開状況の地域・国・分野別分析

## 海外ビジネス展開状況 — 国別分析

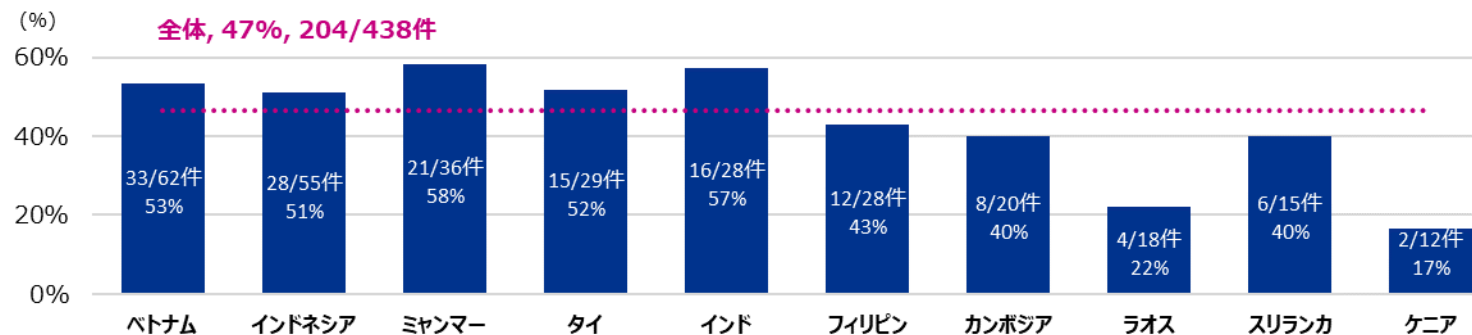
3項目統合のデータでは、「実現済み」が、ミャンマー（67%）の実現済みの割合が最も高い。またインド（64%）、ベトナム（56%）、タイ（55%）、インドネシア（53%）においても全体値（51%）を上回っている。ケニア（25%）は、「実現済み」の割合が最も低かった。

「新たな取引先・顧客の確保」については、ミャンマー（58%）とインド（57%）が全体値（47%）を大きく上回り、ラオス（22%）、ケニア（17%）が全体値（47%）を大きく下回った。

【実現済という回答の割合】3項目統合【n=438】



【実現済という回答の割合】新たな取引先・顧客の確保【n=438】



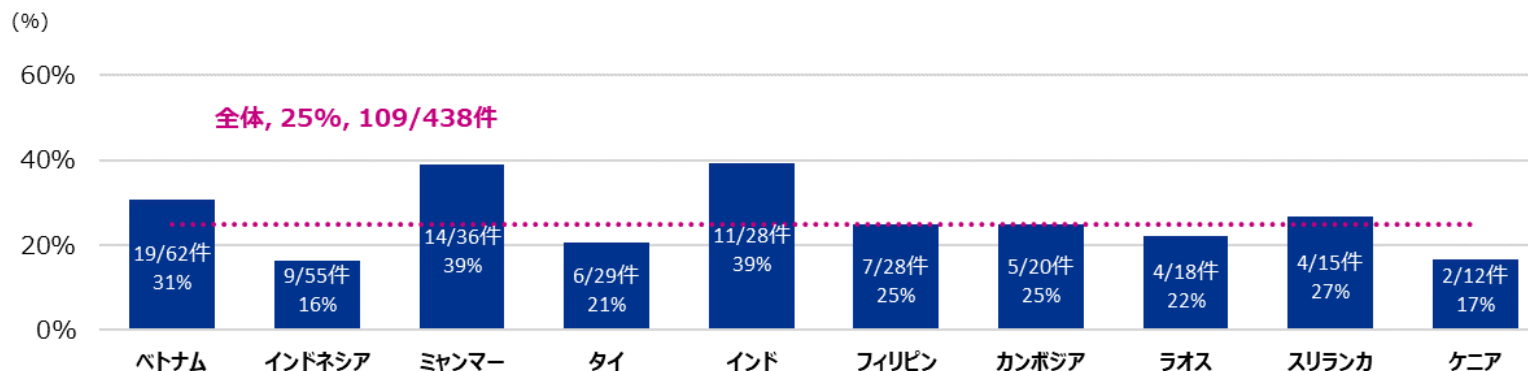
### 3. 海外ビジネス展開状況の地域・国・分野別分析

## 海外ビジネス展開状況 — 国別分析

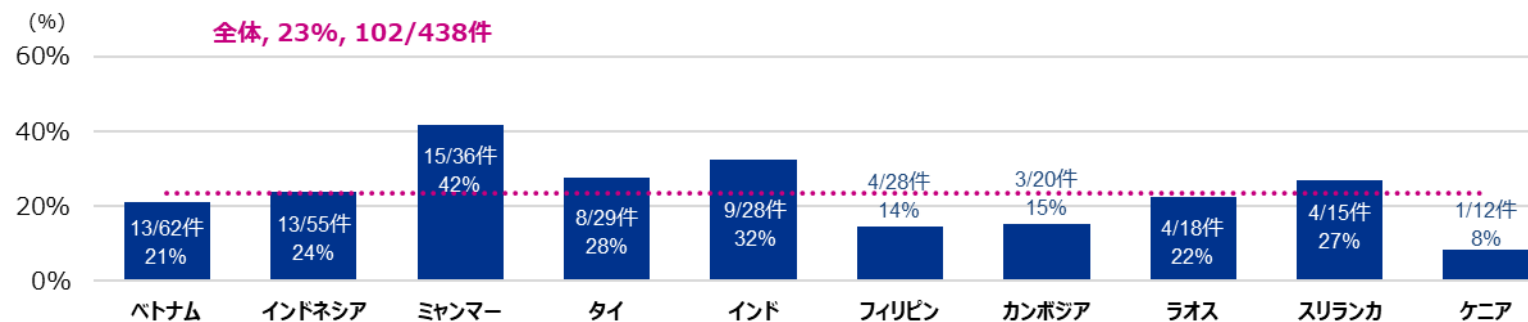
「現地法人・現地支店や駐在員事務所の開設」については、インドネシア（16%）及びケニア（17%）、タイ（21%）の3か国が、全体値（25%）を大きく下回り、ミャンマー（39%）及びインド（39%）、ベトナム（31%）が全体値を大きく上回った。

「現地生産・現地でのサービス提供の開始」については、ミャンマー（42%）、インド（32%）が全体値（23%）を上回り、カンボジア（15%）、フィリピン（14%）、ケニア（8%）は全体値を大きく下回った。

【実現済という回答の割合】現地法人・現地支店や駐在員事務所の開設【n=438】



【実現済という回答の割合】現地生産・現地でのサービス提供の開始【n=438】





## 4. 分野別海外ビジネス展開の状況

## 4. 分野別海外ビジネス展開の状況

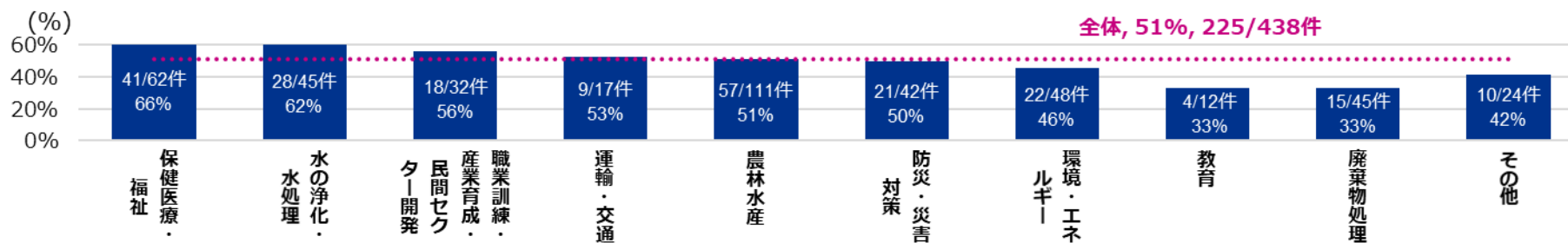
# 海外ビジネス展開状況 — 分野別分析

3項目統合のデータでは、「保険医療・福祉」（66%）分野の「実現済み」の割合が最も高く、「水の浄化・水処理」（62%）、「職業訓練・産業育成・民間セクター開発」（56%）分野が続いた。他方、「教育」（33%）、「廃棄物処理」（33%）分野は、「実現済み」の割合が低かった。

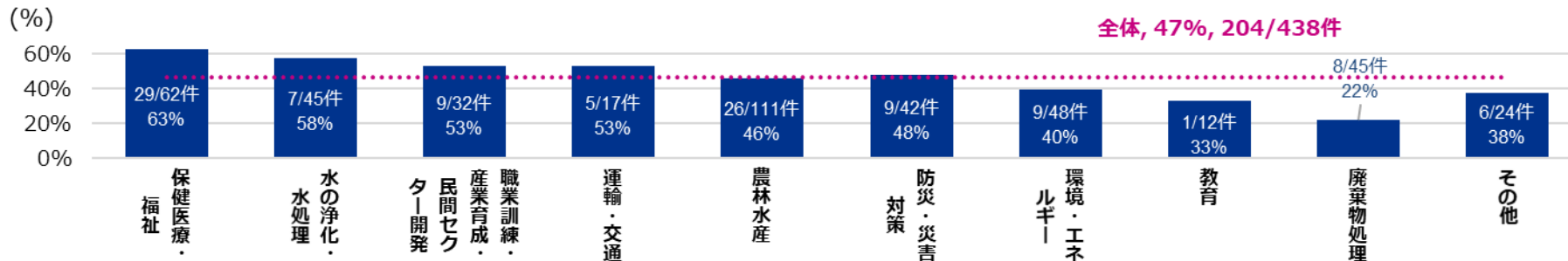
「新たな取引先・顧客の確保」については、「保健医療・福祉」（63%）分野、「水の浄化・水処理」（58%）分野が上位であり、「教育」（33%）、「廃棄物処理」（22%）の分野が全体値（47%）を大きく下回った。

□ JICA事業に関連した貴社のビジネス展開は、それぞれどのような段階にありますか？

【実現済という回答の割合】3項目統合【n=438】



【実現済という回答の割合】新たな取引先・顧客の確保【n=438】



#### 4. 分野別海外ビジネス展開の状況

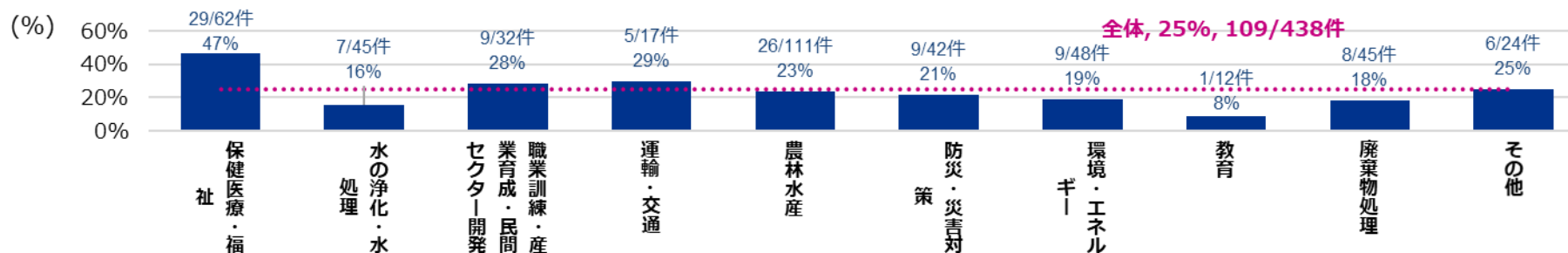
## 海外ビジネス展開状況 — 分野別分析

「現地法人・現地支店や駐在員事務所の開設」については、「保健医療・福祉」（47%）の分野が全体値を大きく上回り、また、「運輸・交通」（29%）、「職業訓練・産業育成・民間セクター開発」（28%）分野も全体値（25%）を上回った。

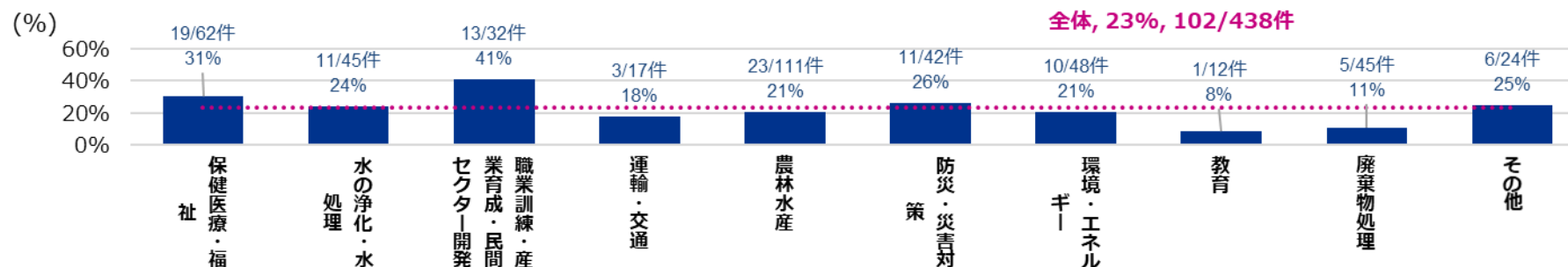
「現地生産・現地でのサービス提供の開始」については、「職業訓練・産業育成・民間セクター開発」（41%）の分野が全体値（23%）を大きく上回り、また、「保健医療・福祉」（31%）及び、「防災・災害対策」（26%）分野も全体値（23%）を上回った。「廃棄物処理」（11%）、「教育」（8%）分野では全体値（23%）を大きく下回った。

□ JICA事業に関連した貴社のビジネス展開は、それぞれどのような段階にありますか？

【実現済という回答の割合】現地法人・現地支店や駐在員事務所の開設【n=438】



【実現済という回答の割合】現地生産・現地でのサービス提供の開始【n=438】



#### 4. 分野別海外ビジネス展開の状況

## ODAの実現状況 — 分野別分析

普及・実証・ビジネス化事業を含めた全ODA連携・活用状況では、「教育」分野が最も実現済みの割合が高く50%となった。次いで、「水の浄化・水処理」分野が38%、「運輸・交通」分野が35%、「防災・災害対策」分野が26%と全体値（22%）を上回っている。「農林水産」分野は13%とODA連携・活用の実現済みの割合が低い結果となった。

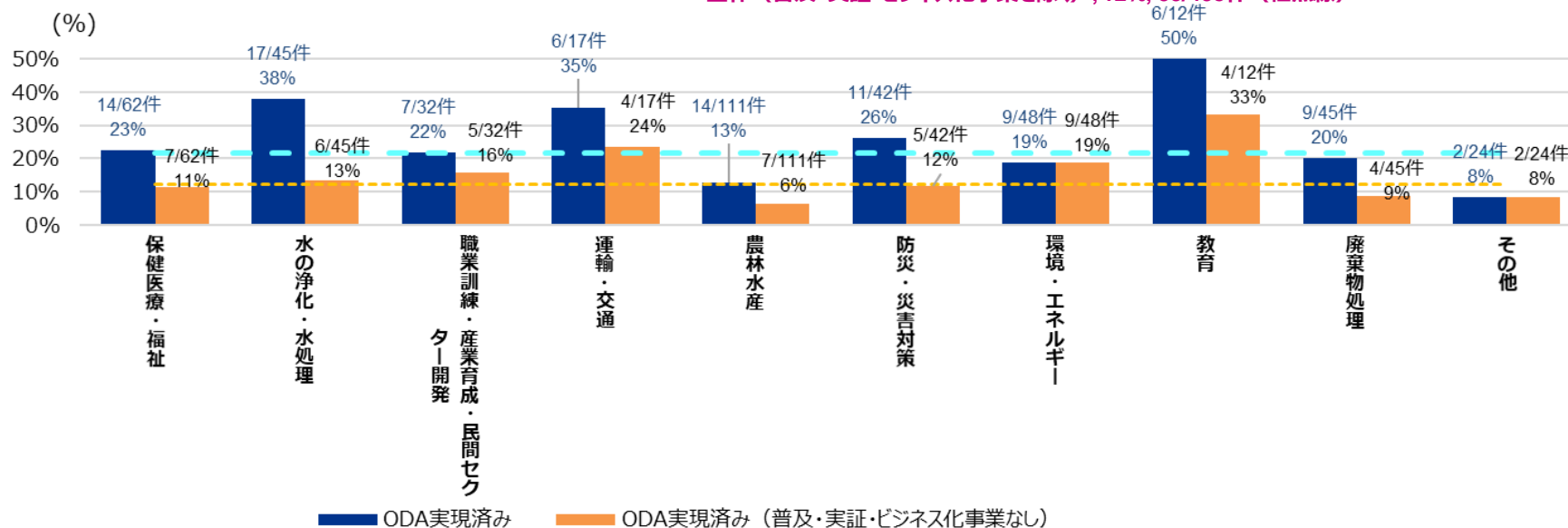
普及・実証・ビジネス化事業を除いたODA連携・活用状況に関しては、「教育」分野が最も割合が大きく33%、次いで「環境・エネルギー」分野が19%、「職業訓練・産業育成・民間セクター開発」分野が16%、「水の浄化・水処理」分野が13%と全体値（12%）を上回った。

Q JICA事業を実施したことによって、何らかの**政府開発援助（ODA）事業との連携**や**ODA事業での活用**につながりましたか？あるいは、今後つなげていく計画はありますか？

【実現済という回答の割合】ODA連携・活用実績済状況【n=438】

全体, 22%, 95/438件（青点線）

全体（普及・実証・ビジネス化事業を除く）, 12%, 53/438件（橙点線）





## 5. 経営財務状況別の 海外ビジネス展開状況

## 5.経営財務状況別の海外ビジネス展開状況

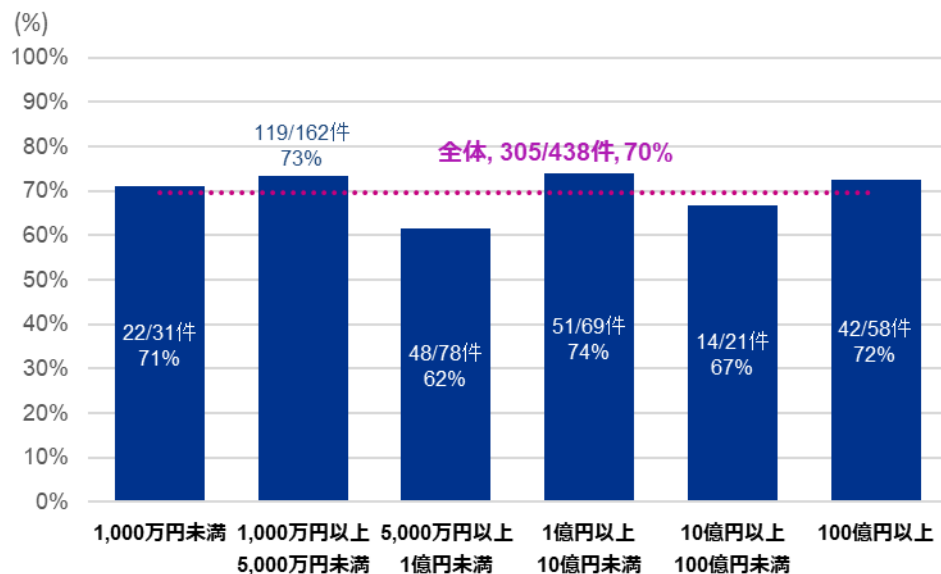
### 対象国における海外ビジネス展開の継続状況（資本金・従業員別）

企業の資本金別に対象国における海外ビジネス展開の状況を調査したところ、100億円以上、1億円以上10億円未満、1,000万円以上5,000万円未満、1,000万円未満の企業において全体値を上回り、資本金額の大小では、ビジネス継続状況との有意な関係性は認められなかった。

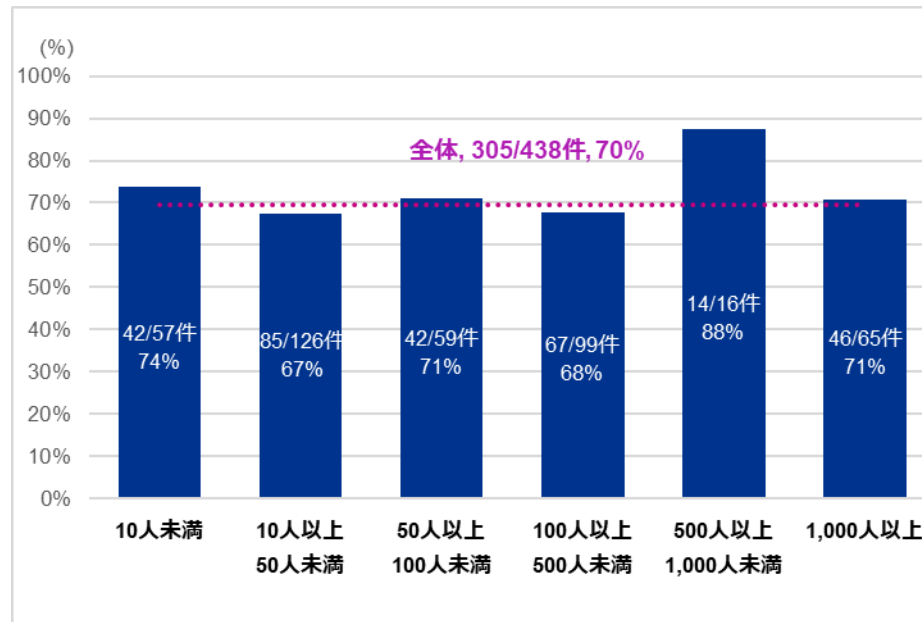
従業員人数別に対象国における海外ビジネス展開の状況を調査したところ、従業員数が500人以上1,000人未満、1,000人以上の企業、従業員人数が10人未満において、継続割合が高い結果となった。アンケート調査からは従業員数と海外ビジネス展開の継続状況との間に有意な関係は認められなかった。

□ 対象国でのビジネス展開（取り組み中も含む）を継続していますか？

資本金別の対象国における海外ビジネス展開の継続状況【n=419】



従業員別の対象国における海外ビジネス展開の継続状況【n=422】



注) 各質問項目の回答社数により各表母集団が異なる 32



## 5. 経営財務状況別の海外ビジネス展開状況

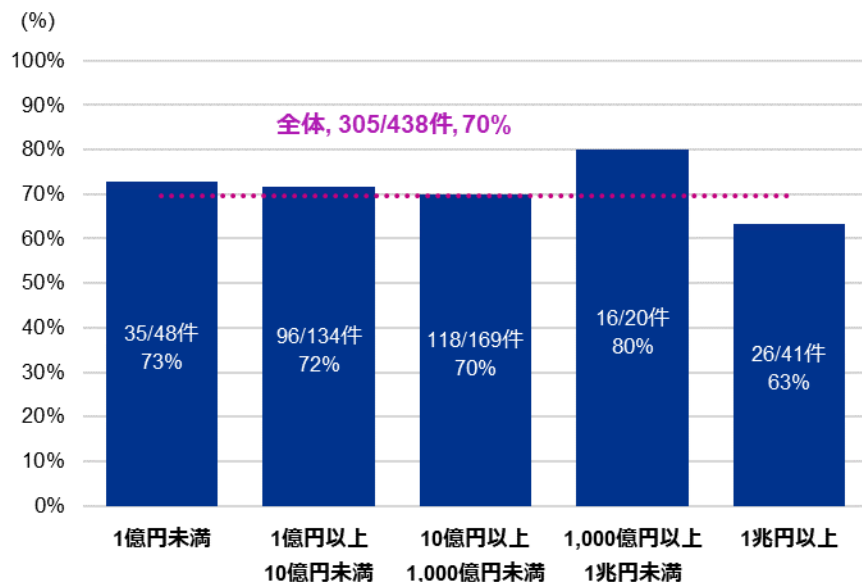
### 対象国における海外ビジネス展開の継続状況（売上高・経常利益別）

企業の売上高別に対象国における海外ビジネス展開の状況を調査したところ、売上高が1,000億円以上1兆円未満の企業、1億円未満の企業、1億円以上10億円未満の企業において、全体値を上回って海外ビジネス展開を継続していた。他方、売上高が1兆円を超える企業が全体値を下回っているなど、売上高の多寡と継続の有無の間に有意な関係は確認されなかった。

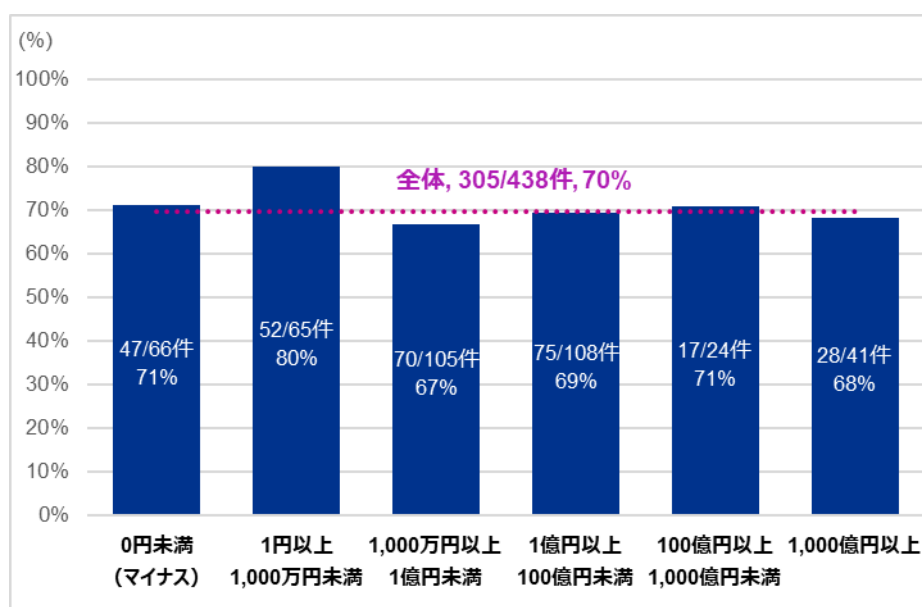
経常利益別に対象国における海外ビジネス展開の状況を調査したところ、利益の計上金額に比例して継続割合が高くなるとの想定に反し、経常利益金額がマイナスの企業が全体値を上回っており、利益金額と対象国における海外ビジネス展開の継続との間に有意な関係は確認されなかった。

□ 対象国でのビジネス展開（取り組み中も含む）を継続していますか？

売上高別の対象国における海外ビジネス展開の継続状況【n=412】



経常利益別の対象国における海外ビジネス展開の継続状況【n=409】



注) 各質問項目の回答社数により各表母集団が異なる 33

## 5.経営財務状況別の海外ビジネス展開状況

### 海外ビジネス展開の現状（資本金・従業員別）

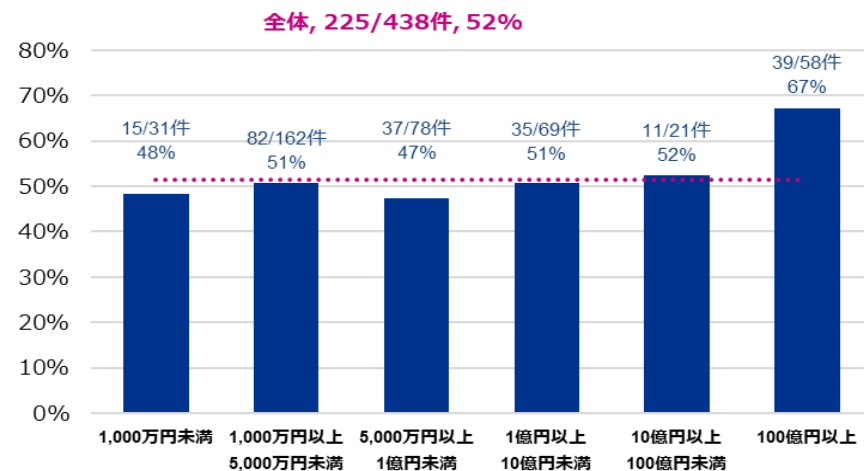
資本金が100億円以上の企業が全体値を上回っており、それ以外については概ね全体との差が数%の範囲内であった。従業員数が500人以上、1,000人未満、1,000人以上の企業が全体値（52%）を大きく上回っていた。

前頁のビジネスの継続の有無と比べて、本頁では具体的なビジネスの成果を調査した。具体的なビジネス上における成果を上げている企業は、顕著な差はないものの相対的に規模の大きな企業に多い傾向がある。

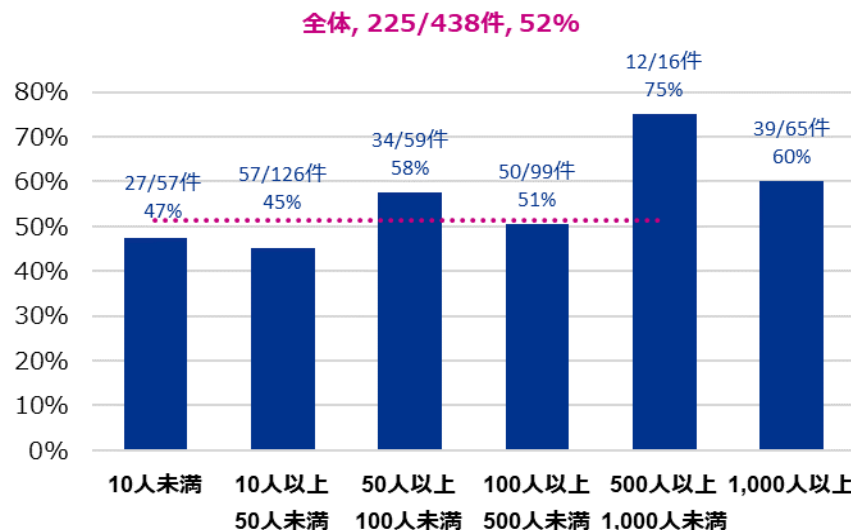
JICA事業に関連した貴社のビジネス展開は、以下のどのような段階にありますか？

（「新たな取引先・顧客の確保」、「現地法人・現地支店や駐在員事務所の開設」、「現地生産・現地でのサービス提供の開始」に関して、上記3項目の少なくともひとつを実現済の事業の割合を表示）

資本金別の3項目統合の実現済という回答の割合【n=419】



従業員別の3項目統合の実現済という回答の割合【n=422】



## 5.経営財務状況別の海外ビジネス展開状況

### 海外ビジネス展開の現状（売上高・経常利益別）

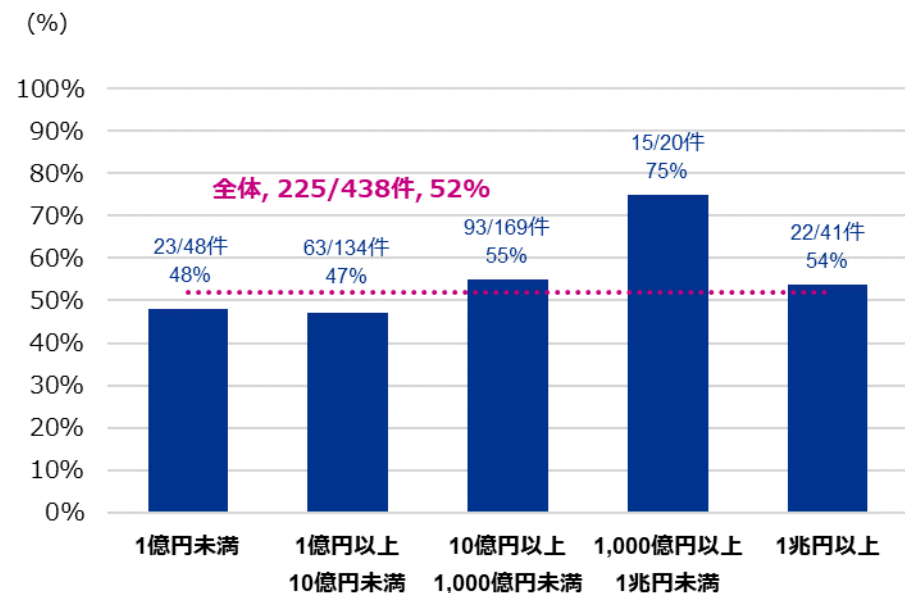
企業の売上高と海外ビジネス展開との関連を分析すると、1,000億円以上1兆円未満の企業が全体値（52%）を大きく上回っており、売上高が10億円以上の企業は全体値を上回るという結果となっている。他方、売上高が10億円未満の企業では、全体値を下回る結果であった。

経常利益を100億円以上1,000億円未満計上している企業や、1,000億円以上計上している企業では海外ビジネス展開を実現している傾向が強く見られた一方で、0円未満（マイナス）の企業においても全体値を上回っており、経常利益との間に有意な関係は認められなかった。

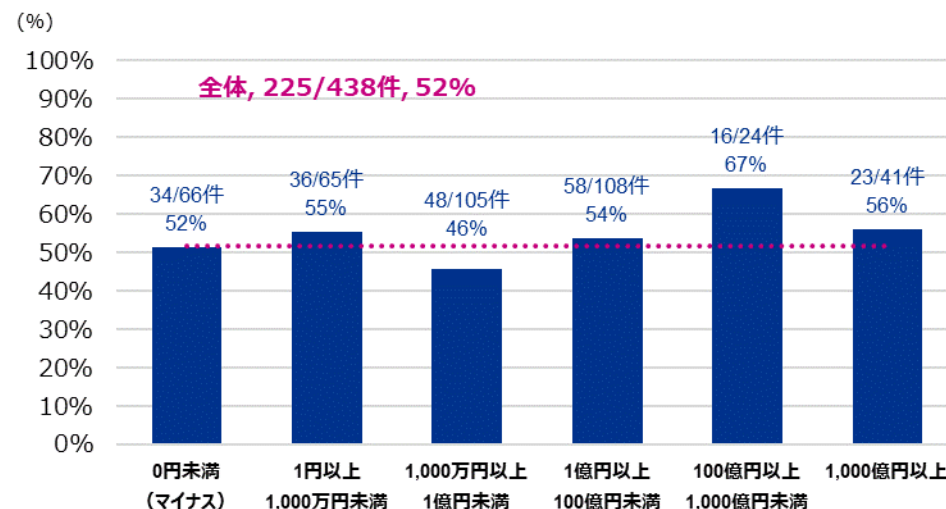
JICA事業に関連した貴社のビジネス展開は、以下のどのような段階にありますか？

（「新たな取引先・顧客の確保」、「現地法人・現地支店や駐在員事務所の開設」、「現地生産・現地でのサービス提供の開始」に関して、上記3項目の少なくともひとつを実現済の事業の割合を表示）

売上高別の3項目統合の実現済という回答の割合【n=412】



経常利益別の3項目統合の実現済という回答の割合【n=409】





## 6. 開発課題解決への貢献

## 6. 開発課題解決への貢献

# 開発効果の発現状況と今後の見込み — 経済面

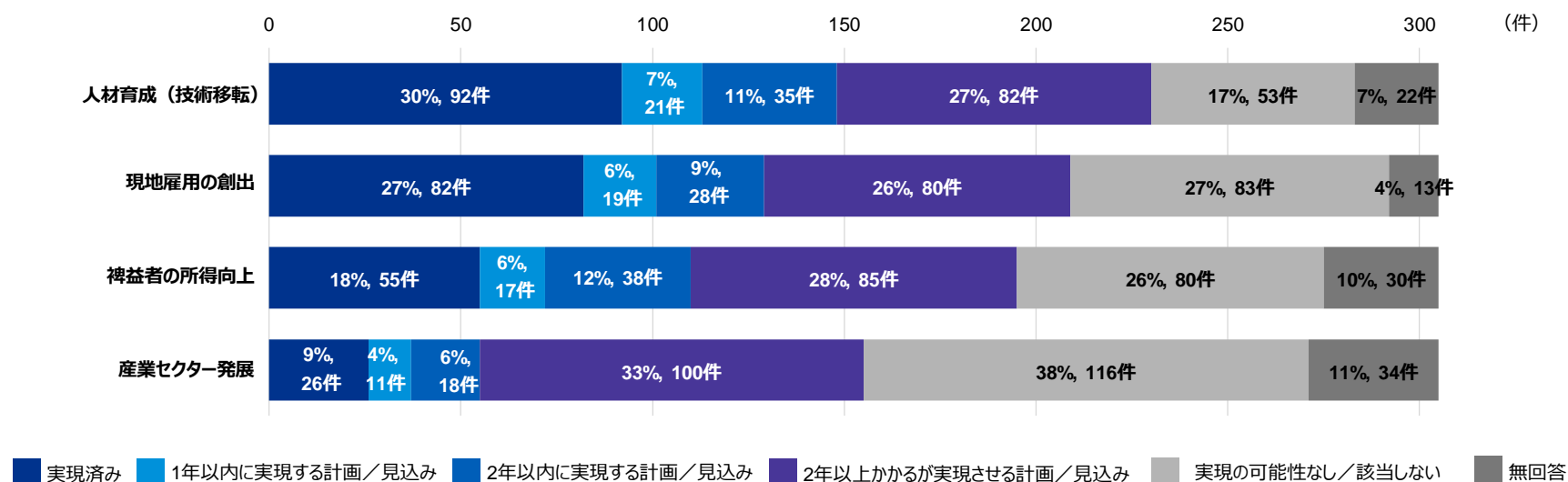
経済面における開発効果が実現した割合が相対的に高かった項目は、「人材育成」と「現地雇用の創出」であった。対象国でのビジネス展開を継続している回答の内、「人材育成」を「実現済み」と回答した事業は30%、「一年以内に実現する計画／見込み」と回答した事業が7%であった。「現地雇用の創出」を実現した事業は全体の27%、「一年以内に実現する計画／見込み」と回答した事業は6%であり、技術移転や雇用創出に対する一定の開発効果が見て取れる。

「裨益者の所得向上」を実現した事業は18%、「産業セクター発展」を「実現済み」とした事業は9%と、上位の項目と比較して少なかった。

Q 貴社の海外ビジネス展開により、相手国（開発途上国）に対し、どのような貢献（開発効果）ができますか？  
また、それはいつ頃実現する計画／見込みですか？

ビジネス展開を継続している事業数を母数に集計【n=305】

経済面



## 6. 開発課題解決への貢献

# 開発効果の発現状況と今後の見込み — 経済面

経済面における開発効果が実現した割合が相対的に高かった項目である「人材育成」と「現地雇用の創出」のうち、定量的な開発効果についての回答を以下に示す。定量的な開発効果のうち、技術移転等のトレーニング提供者数については1人以上10人未満という回答が58件（63%）、10人以上100人未満という回答が29件（32%）、100人以上500人未満という回答が3件（3%）、500人以上という回答が2件（2%）だった。

新規に創出した雇用者数については、1人以上10人未満という回答が45件（55%）、10人以上100人未満という回答が28件（34%）、100人以上という回答が4件（5%）だった。

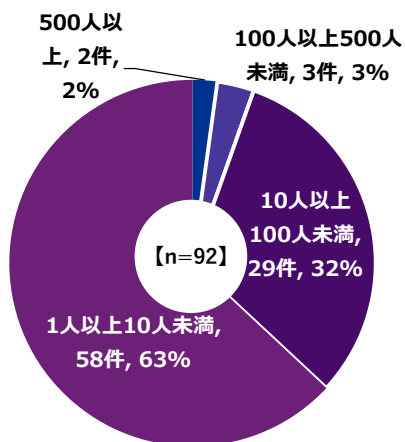
現地従業員の平均給与の上昇率については10%未満という回答が8件（15%）、10%以上50%未満という回答が14件（25%）、50%以上100%未満という回答が1件（2%）、100%以上という回答が8件（14%）だった。

貴社の海外ビジネス展開により、相手国（開発途上国）に対し、どのような定量的な開発効果がありましたか？

（「貴社の海外ビジネス展開により、相手国（開発途上国）に対し、どのような貢献（開発効果）ができますか？また、それはいつ頃実現する計画／見込みですか？」という問いにおける定量的な開発効果を尋ねた。）

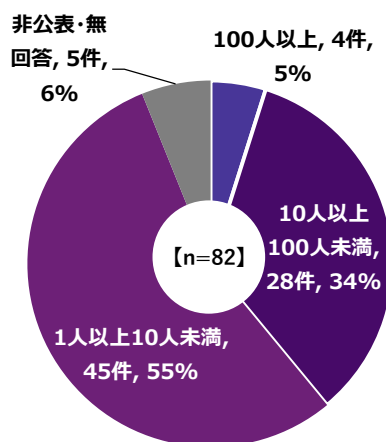
人材育成（技術移転）を実現済みと回答した企業を母数に集計【n=92】

定量的な開発効果  
(技術移転等のトレーニング提供者数)



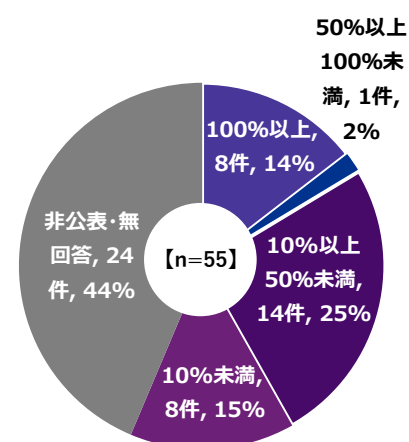
現地雇用の創出を実現済みと回答した企業を母数に集計【n=82】

定量的な開発効果  
(新規に創出した雇用者数)



裨益者の所得向上を実現済みと回答した企業を母数に集計【n=55】

定量的な開発効果  
(現地従業員の平均給与の上昇率)



## 6. 開発課題解決への貢献

# 開発効果の発現状況と今後の見込み — 社会面

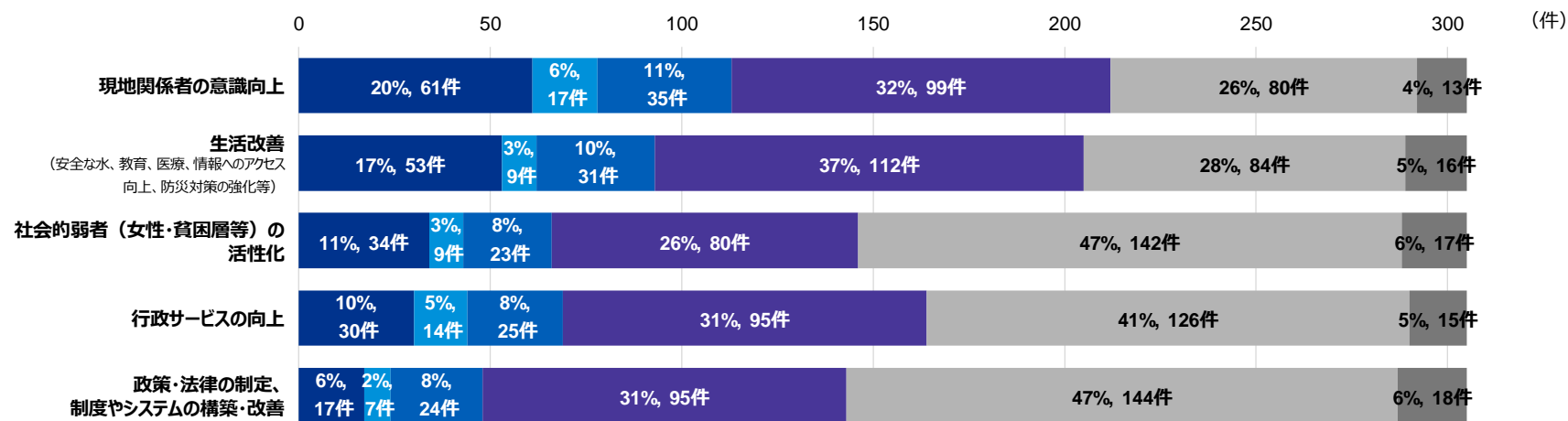
社会面における開発効果を実現した割合が相対的に多かった項目は、「現地関係者の意識向上」と「生活改善」であった。「現地関係者の意識向上」を実現したと回答した事業は、全体の20%、「一年以内に実現する計画／見込み」と回答した事業が6%であった。「生活改善」では、「実現済み」という回答の割合は17%、「一年以内に実現する計画／見込み」は3%であった。

「社会的弱者の活性化」を「実現済み」とした事業は11%、「行政サービスの向上」は10%、「政策・法律の制定、制度やシステムの構築・改善」は6%と、上位2項目と比較して少なかった。

Q 貴社の海外ビジネス展開により、相手国（開発途上国）に対し、どのような貢献（開発効果）ができますか？  
また、それはいつ頃実現する計画／見込みですか？

ビジネス展開を継続している事業数を母数に集計【n=305】

社会面



■ 実現済み ■ 1年以内に実現する計画／見込み ■ 2年以内に実現する計画／見込み ■ 2年以上かかるが実現させる計画／見込み ■ 実現の可能性なし／該当しない ■ 無回答

## 6. 開発課題解決への貢献

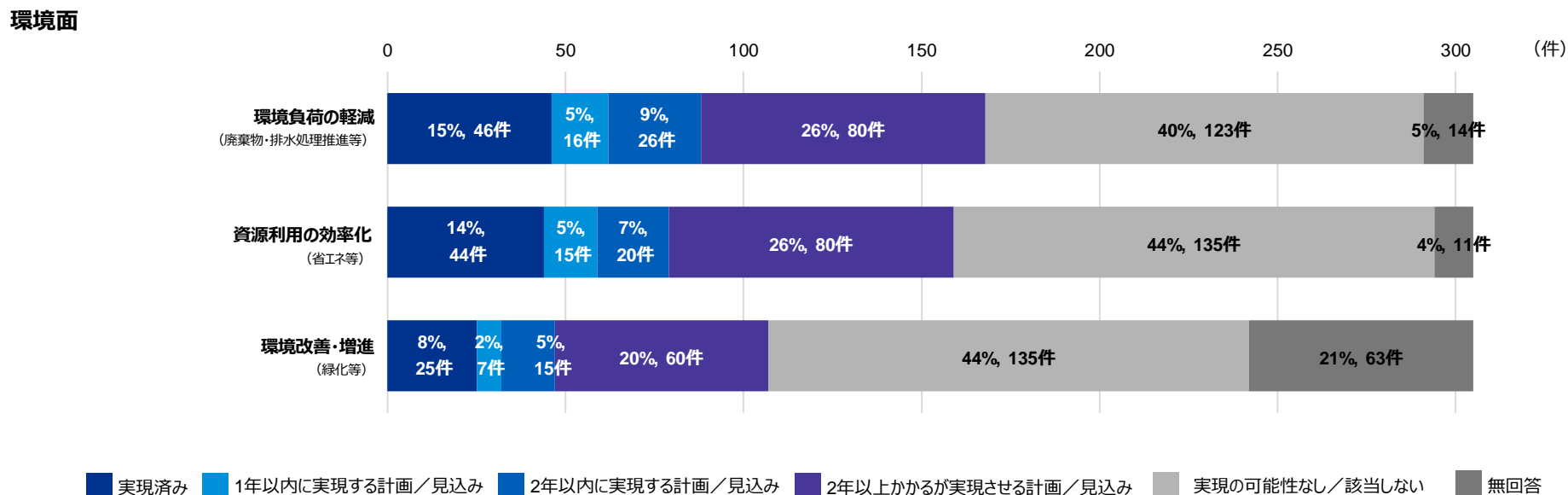
# 開発効果の発現状況と今後の見込み — 環境面

環境面の開発効果では、「環境負荷の軽減」を「実現済み」と答えた事業は全体の15%、「一年以内に実現する計画／見込み」と答えた事業が5%であった。「資源利用の効率化」を「実現済み」と答えた事業は、全体の14%、「一年以内に実現する計画／見込み」と答えた事業が5%であった。

「環境改善・増進」を「実現済み」と答えた事業は全体の8%、「一年以内に実現する計画／見込み」と答えた事業が2%であり、上位2項目と比較して少なかった。

❏ 貴社の海外ビジネス展開により、相手国（開発途上国）に対し、どのような貢献（開発効果）ができますか？  
また、それはいつ頃実現する計画／見込みですか？

ビジネス展開を継続している事業数を母数に集計【n=305】





## 6. 開発課題解決への貢献

# 開発効果の発現状況（事業終了経過年別）

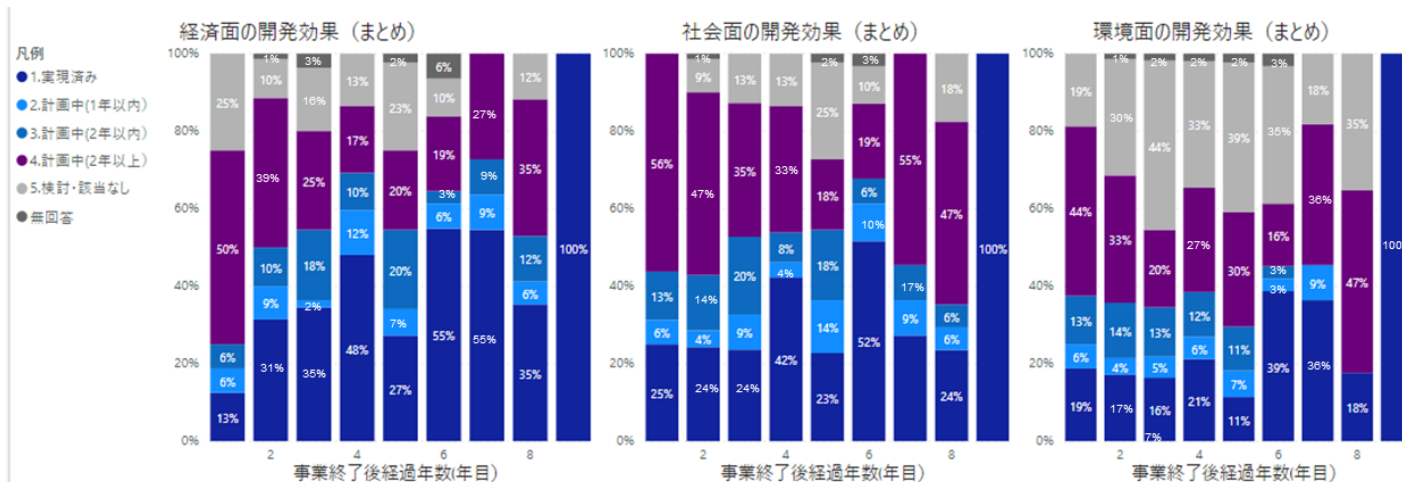
経済面における開発効果は、社会面、環境面の開発効果に比べ、事業終了経過年数が経つにつれ、「実現済み」の割合の増加傾向が強いことが窺える。なお、事業経過年数が9年目である事業は、1事業のみであることから、表示されている割合は参考値に留めることが適切である。

計画中の割合に着目すると、JICA事業終了後の経過年数と大きな変化が見られず、増減を繰り返しているものの概ね横ばいで推移している。

貴社の海外ビジネス展開により、相手国（開発途上国）に対し、どのような貢献（開発効果）ができますか？  
また、それはいつ頃実現する計画／見込みですか？

### ビジネス展開を継続している事業数を母数に集計【n=305】

事業終了経過年数（年目）	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	計
各年の対象事業数	16	72	55	54	47	32	11	17	1	305



- 経済面、社会面、環境面について、それぞれ最も開発効果が生じた項目を集計し、横軸ではJICA事業終了後の経過年を示している。
- 本分析における事業終了経過年は、基準日を2021年1月末日とし、基準日から事業の履行期限日を引き、年以下を切り捨て処理して算出している。（例えば、履行期限が2015年3月30日である場合、事業終了経過年数は5年目となる。）
- 1年目から9年目の事業を合算すると305事業となる。

## 6. 開発課題解決への貢献

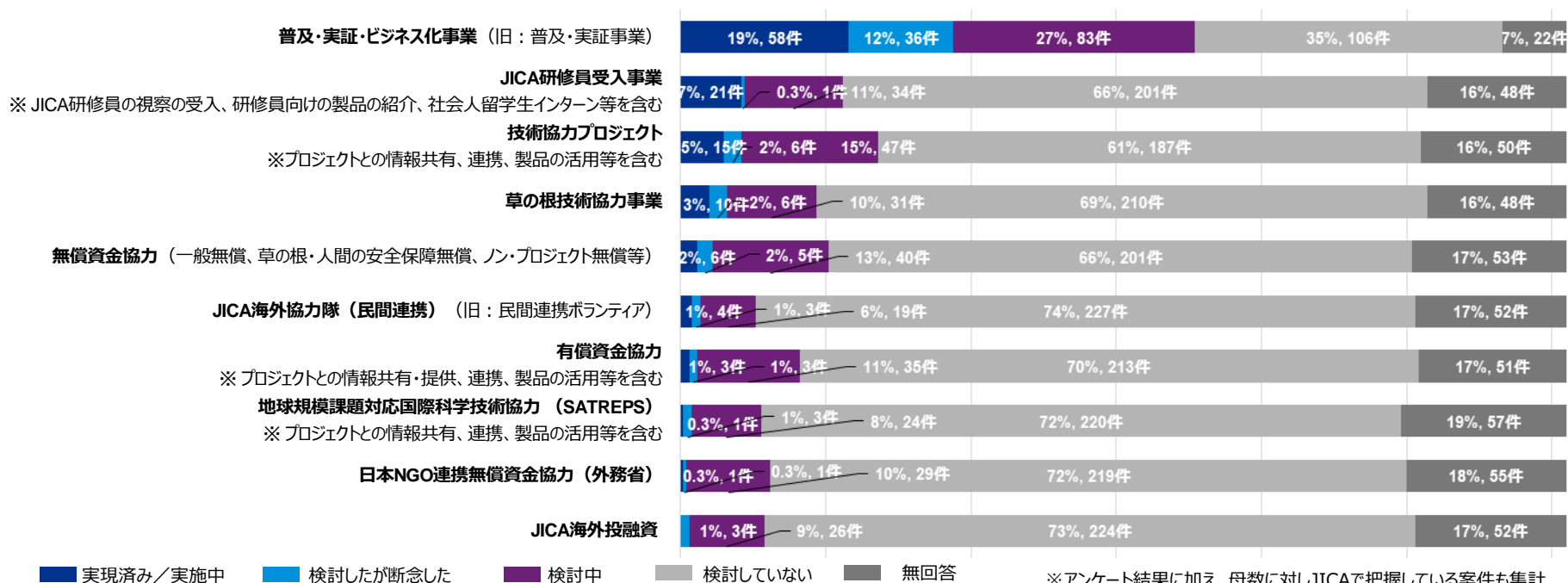
# ODA事業との連携・活用

「ODA事業との連携やODA事業での活用」においては、「普及・実証・ビジネス化事業（旧：普及・実証事業及び普及促進事業含む）」を實現したという事業が最も多く、対象国での海外ビジネス展開を継続している事業の内、19%が「実現済み／実施中」との回答であった。その他のODA事業との連携は限定的であったが、その中でも多い順に「JICA研修員受入事業」が7%、「技術協力プロジェクト」が5%であった。

ODA事業との連携・活用を断念した理由は、ビジネス環境、市場性、現地パートナー、事業の継続性、事業規模、資金調達などの理由から「十分な事業計画が見込めなかったため断念」が27件と最も多かった。

Q JICA事業を実施したことによって、何らかの**政府開発援助（ODA）事業との連携やODA事業での活用**につながりましたか？あるいは、今後つなげていく計画はありますか？

ビジネス展開を継続している事業数を母数に集計【n=305】 実現済み／実施中のODA案件





## 7. 資金調達課題

## 7. 資金調達課題

# 資金調達状況、JICA事業による資金調達への影響

資金調達状況について、「JICA委託事業を除いた資金調達なし」が最も多く64%（287/438件）、次いで「融資、銀行からの借入等」が18%（80/438件）であった。「増資等」、「資産の売却等」、「助成金・補助金」と回答した件数は少数であった。

資金面における課題（ボトルネック）については、「海外事業計画上の問題」が最も多く27件、次いで、「海外ビジネス展開のための資金調達が難しいこと」が22件、「ビジネス環境上の問題」が21件であった。「金利」を自由回答で挙げた社は3件であった。

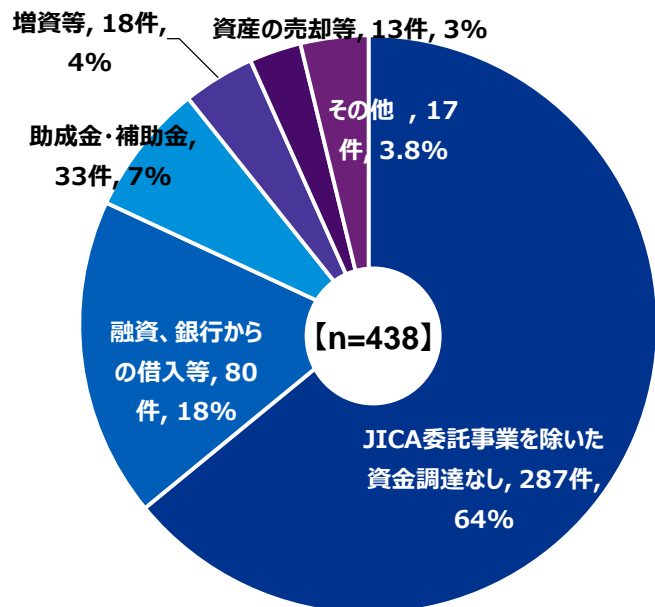
1

対象国におけるJICA事業に関連した貴社の海外ビジネスを展開する際に、その他の資金調達は行いましたか。当てはまるものをすべて選択してください。（複数回答）

1

対象国においてJICA事業に関連した海外ビジネス展開を行う際に、資金面における課題（ボトルネック）があれば記述ください。（自由回答）

新たな資金調達【n=438】



資金面における課題（ボトルネック）

分類	件数	備考
海外ビジネス計画の問題	27件	市場性、採算性、事業化までの時間や、収益が上がるまでの先行投資期間における費用の工面
海外ビジネス展開のための資金調達が難しいこと	22件	開発途上国での海外ビジネス展開には融資や出資を受けづらい
ビジネス環境の問題	21件	為替リスク、送金、関税、債権回収遅延等
金利	3件	借入金利の高さ



## 8. 日本<sup>の</sup>地域経済への貢献

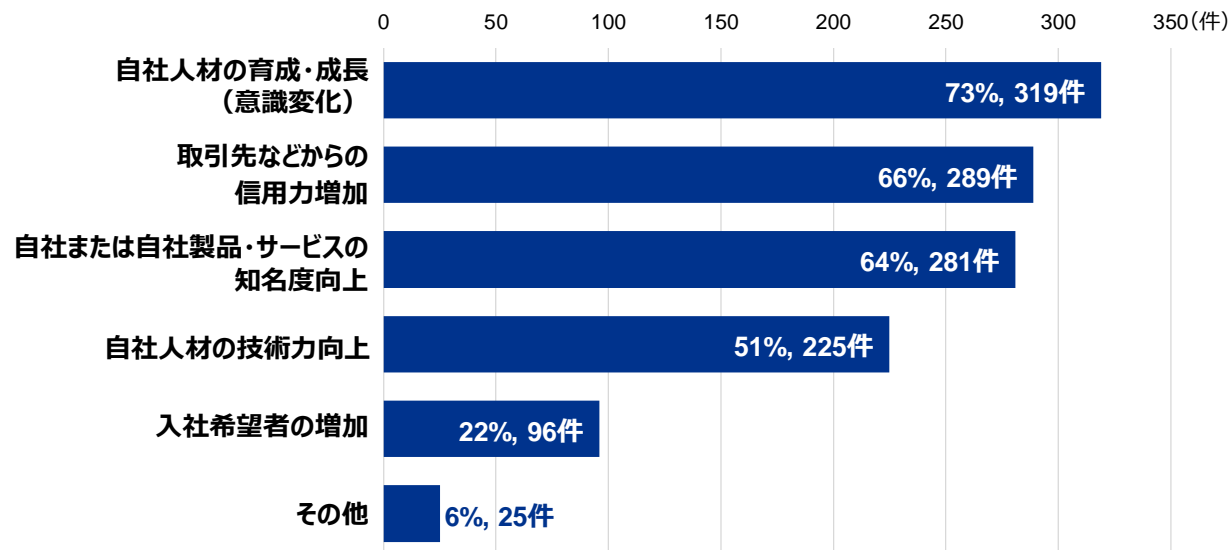
## 8. 日本の地域経済への貢献

# 自社が実感している変化

自社が実感している変化としては、「自社人材の育成・成長（意識変化）」という回答を選択した事業の割合が73%と最も多く、以下「取引先などからの信用力増加」が66%、「自社または自社製品・サービスの知名度向上」が64%、「自社人材の技術力向上」が51%、「入社希望者の増加」が22%であった。

海外ビジネス展開に向けた取り組みの中で**貴社自身が実感している変化**について、当てはまるものをすべて選択してください。

自社における変化を実感している事業数を母数に集計【n=438】



### その他の回答の内容

新たな引き合いの可能性	5件
人脈作り	5件
等	

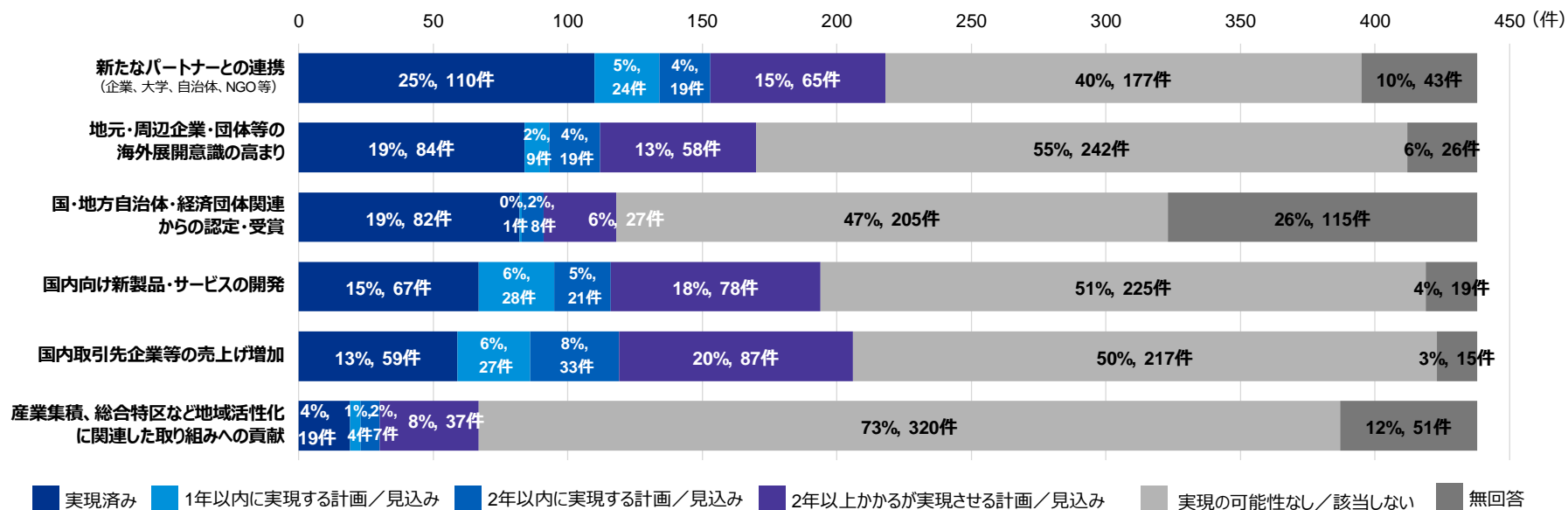
## 8. 日本の地域経済への貢献

# 日本国内・地域経済への貢献

日本国内（地域経済）への貢献として、最も多かった回答は、「新たなパートナーとの連携」であり、25%に上った。以下、「地元・周辺企業・団体等の海外展開意識の高まり」が19%、「国・地方自治体・経済団体関連からの認定・受賞」が19%、「国内向け新製品・サービスの開発」が15%、「国内取引先企業等の売上げ増加」が13%、「産業集積、総合特区など地域活性化に関連した取り組みへの貢献」が4%であった。

JICA事業におけるビジネス展開により、**日本国内（地域経済）に何らかの貢献**ができたと思いますか？  
あるいは今後、貢献できると感じていますか？

日本国内（地域経済）【n=438】



## 8. 日本の地域経済への貢献

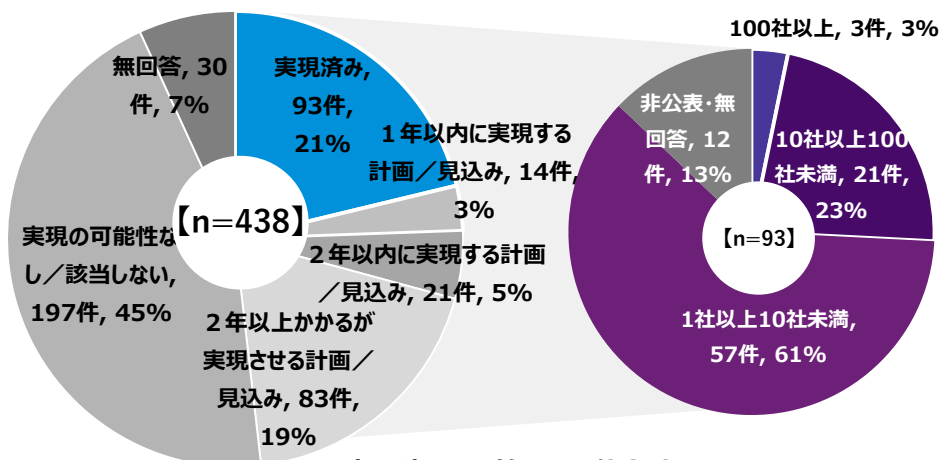
# 日本国内・地域経済への貢献 — 取引先増加／雇用創出

「自社の取引先増加」について、「実現済み」と答えた事業は93件に上り、全体の21%であった。「実現済み」と回答した93件に対する「JICA事業実施前と比較して、どのくらい増加しましたか？」という設問について、100社以上という回答が3件、10社以上100社未満が21件、1社以上10社未満が57件であった。

「国内の雇用創出」について、「実現済み」と答えた事業は71件となり、全体の16%であった。「実現済み」と回答した71件に対するJICA事業実施前と比較して、どのくらい増加しましたか？」という設問について、100人以上という回答が1件、10人以上100人未満が12件、1人以上10人未満が58件であった。

JICA事業に関連した海外ビジネス展開により、日本国内（地域経済）に何らかの貢献ができたと思いますか？あるいは今後、貢献できると感じていますか？  
JICA事業の実施前と比較して、JICA事業を契機として取引先／雇用がどのくらい増加しましたか？

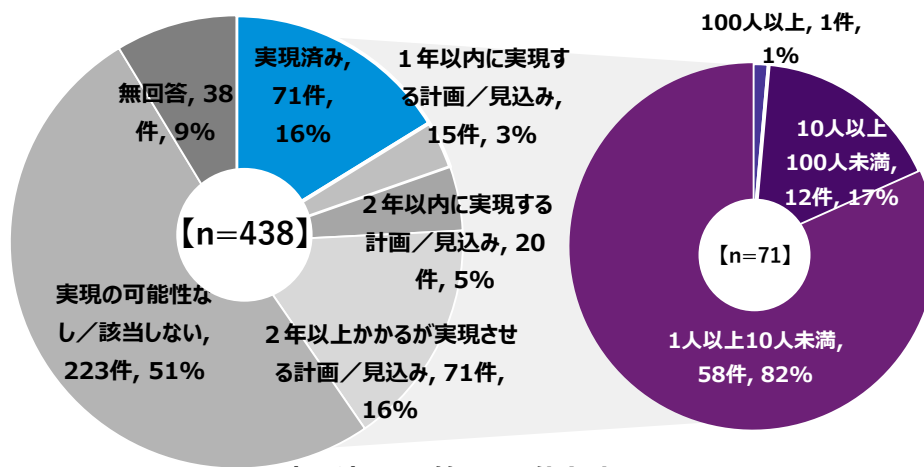
自社の取引先増加



実現済みと回答した93件合計  
**1,245社増加**

1件の最高社数**400社**

国内の雇用創出



実現済みと回答した71件合計  
**506人増加**

1件の最高雇用人数**100人**





## 9. 中小企業・SDGsビジネス支援事業 に対する取り組み状況

## 9. 中小企業・SDGsビジネス支援事業に対する取り組み状況

# 応募前の公的支援活用経験の有無とその種類

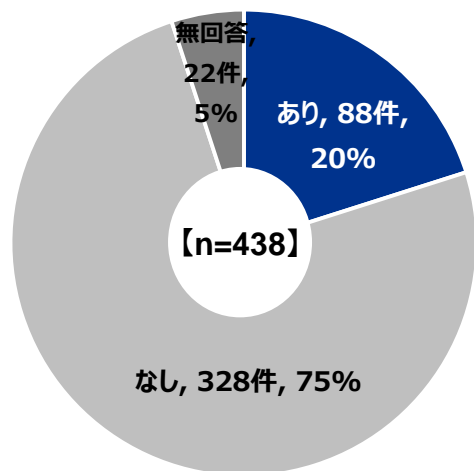
応募前の海外展開に関する公的支援活用経験について、「あり」という回答は、全体438件中の20%に留まった。JICA中小企業・SDGsビジネス支援事業への参加が、初めての公的支援の活用であった事業が75%と多かった。

利用した公的支援の種類は、JETRO関連事業（海外ミニ調査サービス、海外ミッション派遣、スポット調査等）が最も多く、計44件（その他の回答を含む）であった。次いで多かったのが「F/S（事業化可能性調査）支援事業（中小機構）」で、18件であった。

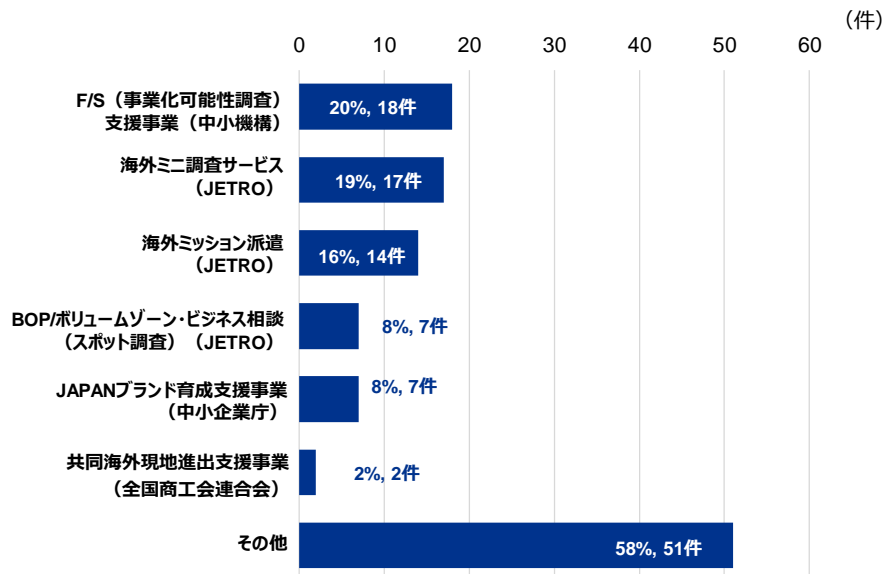
Q JICA事業への応募以前に、海外展開に関する**他の公的支援**を利用したことはありますか？

Q 利用した海外展開に関する**公的支援**について、当てはまるものをすべて選択してください。（複数回答可）

応募前の海外展開公的支援利用経験【n=438】



利用した公的支援【n=88】



### その他の回答の内容

- 自治体関連 10件
- 経済産業省関連 7件
- 国際機関関連 7件
- 左記以外のJETRO関連 6件
- 環境省関連、一般財団法人海外産業人材育成協会（AOTS）関連、公益財団法人地球環境センター（GEC）関連 各3件

等

## 9. 中小企業・SDGsビジネス支援事業に対する取り組み状況

# 応募前の海外展開の準備検討の有無、海外展開の形態

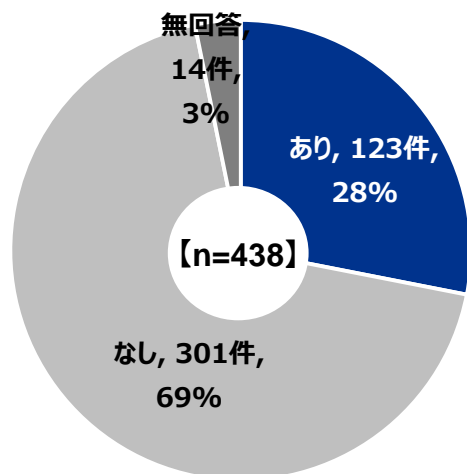
応募前の海外展開の準備・検討の有無については、28%（123/438件）の事業が、準備・検討したことがあると回答した。

海外展開を準備・検討した企業の具体的な海外展開の形態としては、多い順に、「直接投資」が37件、「技術提携」が28件、「業務提携」が27件、「貿易（輸出）」が23件、「駐在員事務所開設」が14件であった。その他の回答として記述のあったもので最も多い回答は、「現地調査・市場調査・展示会関連」で35件であった。

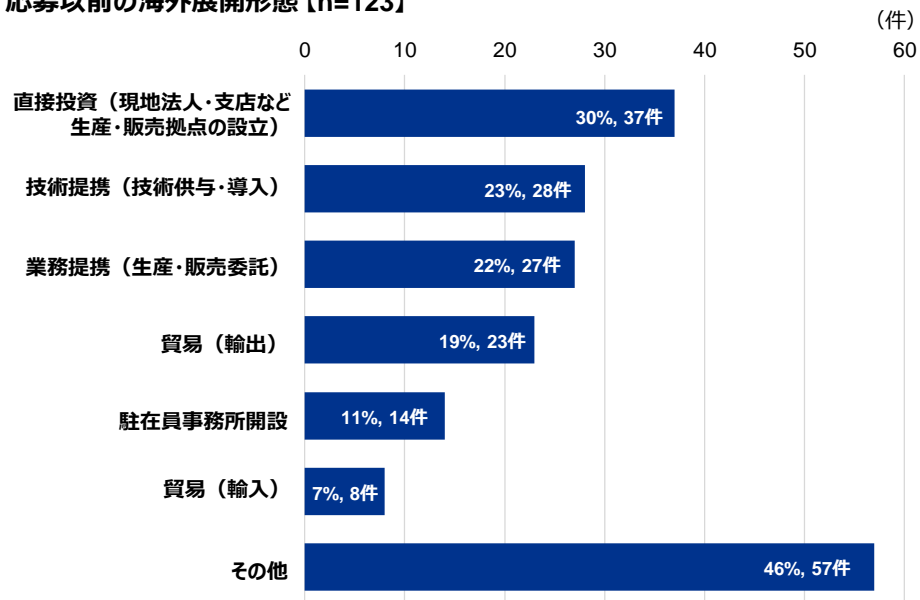
JICA事業への応募以前にも、何らかの海外展開の準備・検討に着手していましたか？

海外展開の形態として、当てはまるものをすべて選択してください。（複数回答可）

応募以前の海外展開経験【n=438】



応募以前の海外展開形態【n=123】



### その他の回答の内容

- 現地調査・市場調査・展示会関連 35件
- 共同研究・技術指導・技術導入・技術提携 6件
- 工事施工関連 3件
- CSR/ボランティア 2件

等

## 9. 中小企業・SDGsビジネス支援事業に対する取り組み状況

# 外部人材活用の有無／最も主要な外部人材

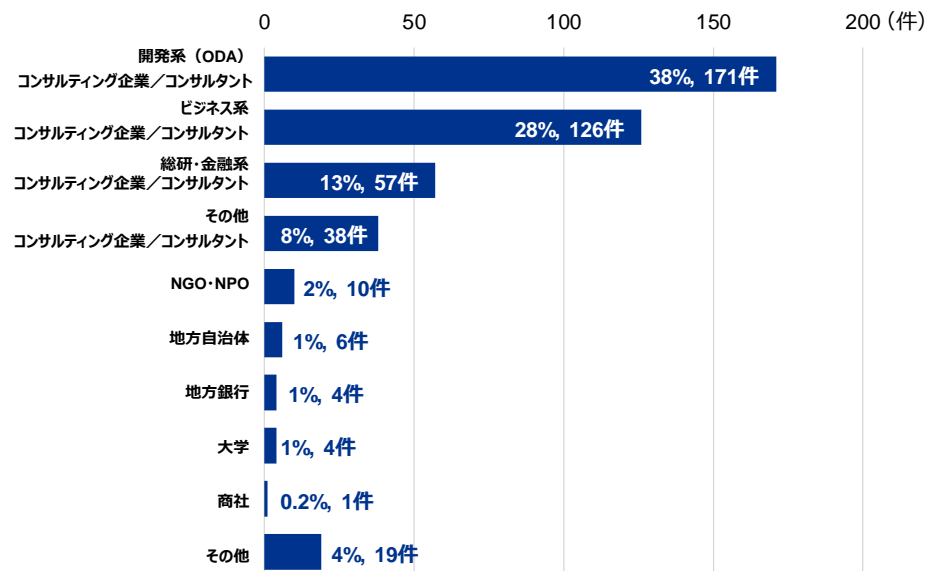
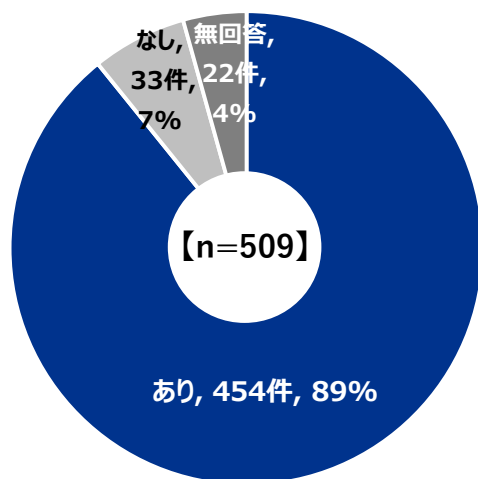
外部人材を活用した案件の割合は、全体の89%を占める。外部人材の種類は、「開発系（ODA）コンサルタント」が最も多く38%であり、次いで「ビジネス系コンサルタント」が28%、「総研・金融系コンサルタント」が13%、「その他コンサルタント」が8%であった。「地方自治体」、「地方銀行」、「NGO・NPO」は、それぞれ全体の1～2%程度であった。

① JICA事業への応募あるいは実施の際に、**外部人材（コンサルタント等）**を活用したことはありますか？

② 活用した中で、**最も主要な外部人材（コンサルタント等）**に当てはまるものをお選びください。

外部人材の活用有無【n=509】※有効回答案件数

最も主要な外部人材【n=454】※外部人材活用の有無に関する質問で「あり（活用した）」と回答した案件数



### その他の回答の内容

- ゼネコン等の民間企業 7件
- 社団法人や財団法人 4件
- 現地の法律事務所・会計事務所、コーディネーター等の現地人材 3件
- 等

## 9. 中小企業・SDGsビジネス支援事業に対する取り組み状況

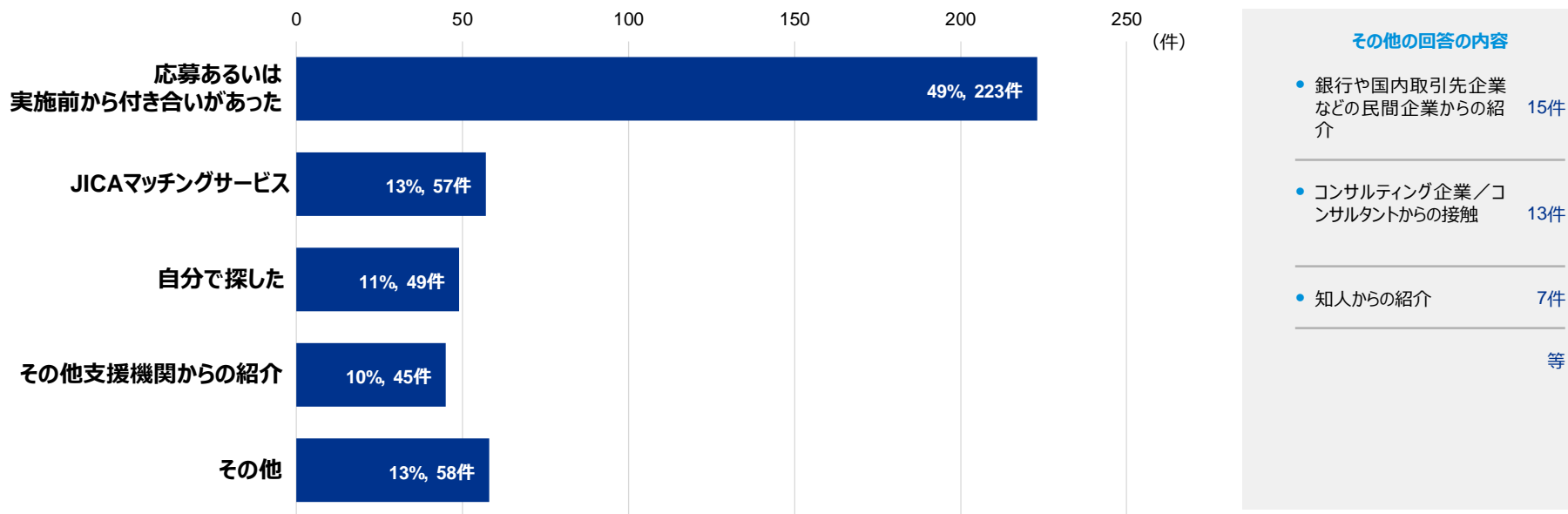
# 外部人材活用の有無／最も主要な外部人材

外部人材との接点について、「応募あるいは実施前から付き合いがあった」という回答が最も多く、外部人材を活用した案件のうち49%を占めた。次いで、「JICAマッチングサービス」が13%、「自分で探した」が11%、「その他支援機関からの紹介」という回答が10%であった。

「その他」の内訳では、主なもので「銀行や国内取引先企業などの民間企業からの紹介」が15件、「コンサルタント側からの接触」が13件であった。

### 最も主要な外部人材（コンサルタント等）とは、どのようにして知り合いましたか？

最も主要な外部人材の接点【n=454】 ※外部人材活用の有無に関する質問で「あり（活用した）」と回答した案件数



## 9. 中小企業・SDGsビジネス支援事業に対する取り組み状況

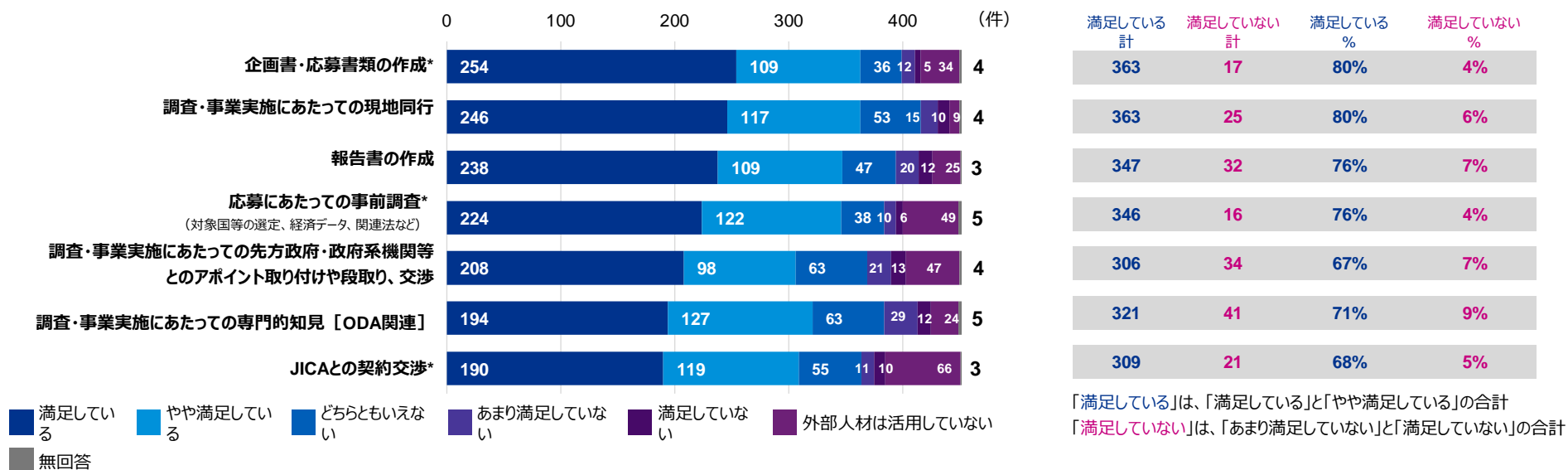
# 外部人材担当業務の満足度

外部人材が担当した業務については、全般的に、「満足」の割合が高く、「不満足」の割合が低かったことから、外部人材の業務内容について、企業は概ね満足していることが伺える。

「満足している」の割合が80%以上の外部人材の担当業務は、「企画書・応募書類の作成」（80%）と「調査・事業実施にあたっての現地同行」であった。次いで「満足」の割合が多かったのは、「報告書の作成」（76%）と「応募にあたっての事前調査」（76%）となっている。

最も主要な外部人材（コンサルタント等）が担当した業務に対して、どのくらい満足していますか？

外部人材を活用した事業を母数に集計【n=454】※外部人材活用の有無に関する質問で「あり（活用した）」と回答した案件数



\*「企画書・応募書類の作成」及び「応募にあたっての事前調査」、「JICAとの契約交渉」は、JICA契約外となるためJICAへの請求は不可

## 9. 中小企業・SDGsビジネス支援事業に対する取り組み状況

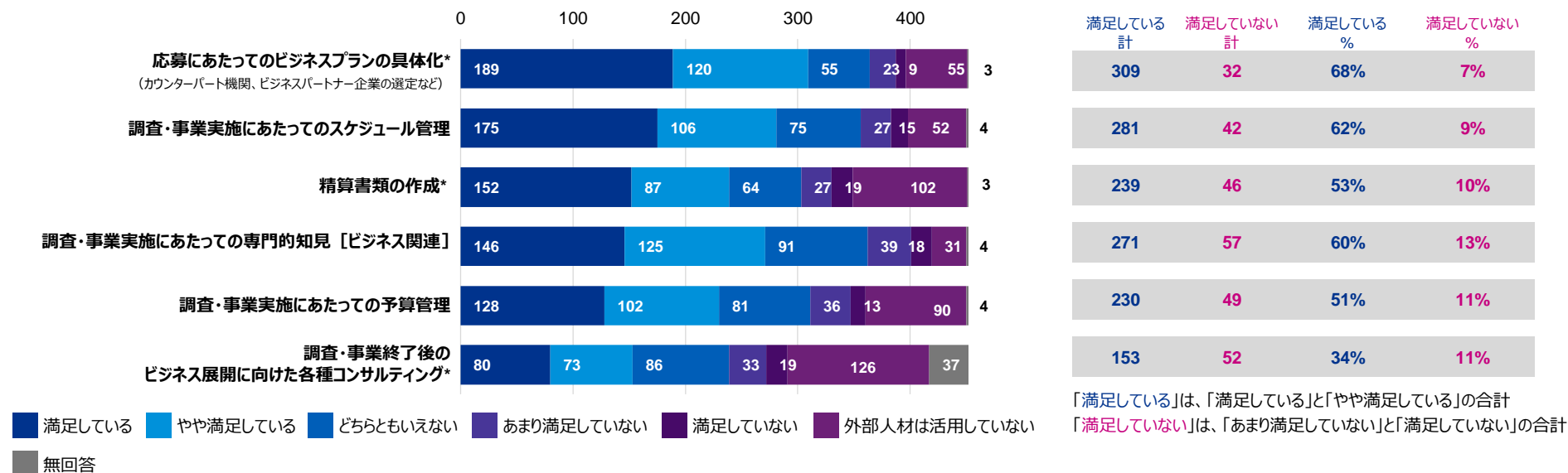
# 外部人材担当業務の満足度（続き）

「満足している」の割合が60%未満かつ「不満足」の割合が10%以上の外部人材の担当業務は、「精算書類の作成」（満足：53%、不満足：10%）、「調査・事業実施にあたっての予算管理」（満足：51%、不満足：11%）、「調査・事業終了後のビジネス展開に向けた各種コンサルティング」（満足：34%、不満足：11%）であった。

調査・事業の実施中から終了以降におけるビジネス化ないし発展的なビジネス展開に関してのコンサルテーションという企業のニーズに外部人材は応えられていない事例が多いと考えられる。

最も主要な外部人材（コンサルタント等）が担当した業務に対して、どのくらい満足していますか？

外部人材を活用した事業を母数に集計【n=454】※外部人材活用の有無に関する質問で「あり（活用した）」と回答した案件数（件）



\*「応募にあたってのビジネスプランの具体化」、「精算書類の作成」及び「調査・事業終了後のビジネス展開に向けた各種コンサルティング」は、JICA契約外となるためJICAへの請求は不可

## 9. 中小企業・SDGsビジネス支援事業に対する取り組み状況

# 外部人材に期待する業務

外部人材に期待する業務について、最も多く回答があったのは、「報告書の作成」で、全体の80%がこの回答を選択した。次いで「調査・事業実施にあたっての現地同行」が77%、「企画書・応募書類の作成」が76%、「調査・事業実施にあたっての先方政府・政府系機関等とのアポイント取り付けや段取り、交渉」、「ODA関連の専門的知見」が72%であった。

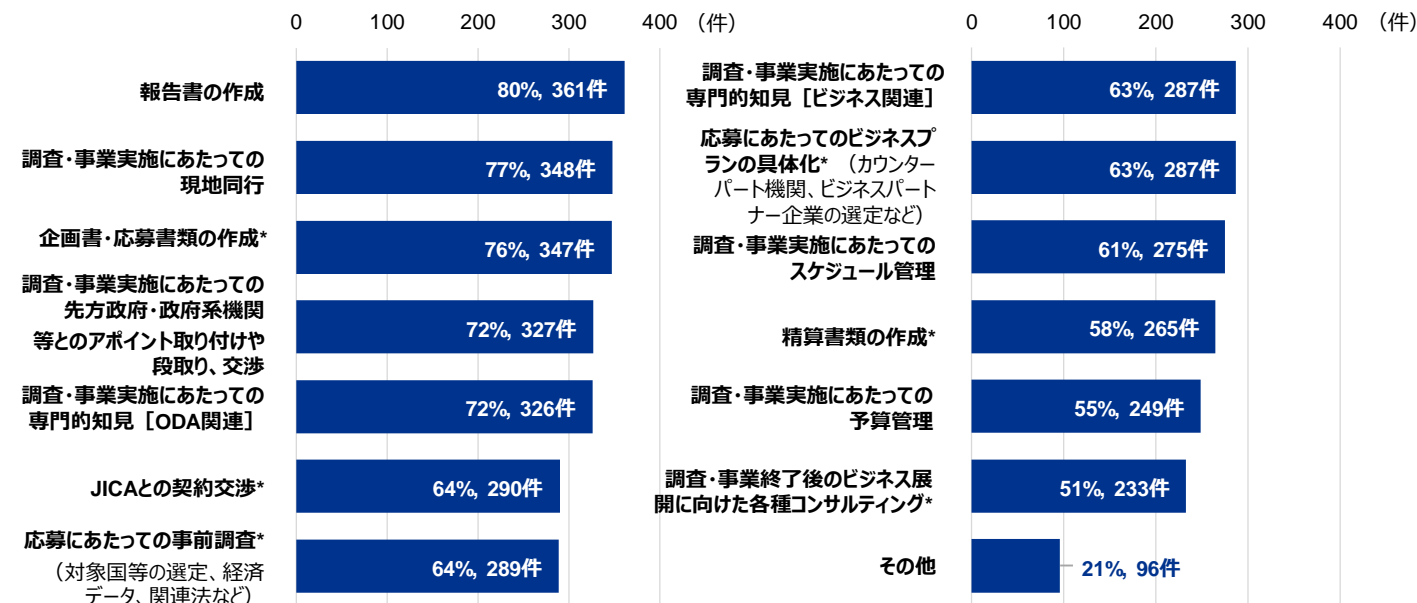
外部人材に期待するという回答が比較的少なかった業務は、「終了後のビジネス展開に向けたコンサルティング」が51%、「調査・事業実施にあたっての予算管理」55%、「精算書類の作成」58%であった。

※なお、JICA業務の経費の取扱いは、一義的には受注者である提案法人が主体的に管理することが求められる。

Q JICA事業への応募、あるいは実施の際に、外部人材（コンサルタント等）に**担当してもらいたいと考える業務**は何ですか？（複数回答可）

### 外部人材に期待する業務【n=454】

※外部人材活用の有無に関する質問で「あり（活用した）」と回答した案件数



#### その他の回答の内容

- 専門的知見 8件
- JICA事業における事務手続きや資料作成 7件
- 現地調査やリスク分析、通訳などのビジネス面でのサポート全般 7件
- 等

\*「企画書・応募書類の作成」、「JICAとの契約交渉」、「応募にあたっての事前調査」、「応募にあたってのビジネスプランの具体化」、「精算書類の作成」及び「調査・事業終了後のビジネス展開に向けた各種コンサルティング」は、JICA契約外となるためJICAへの請求は不可





## 10. 中小企業・SDGsビジネス支援事業に 対する意見・要望

## 10. 中小企業・SDGsビジネス支援事業に対する意見・要望

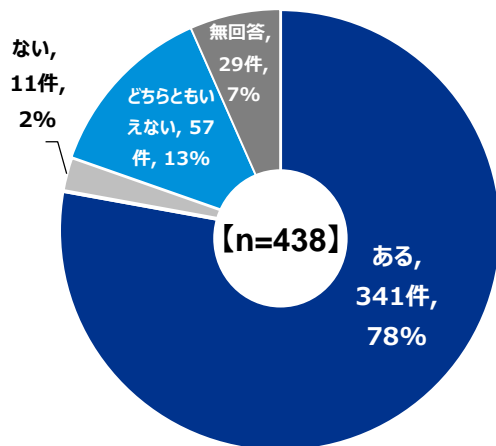
# JICA事業を活用することの利点の有無

JICAが実施する事業を活用することによる海外ビジネス展開上の利点については、78%が「ある」と回答し、「ない」は2%に留まり、「どちらともいえない」は13%であった。

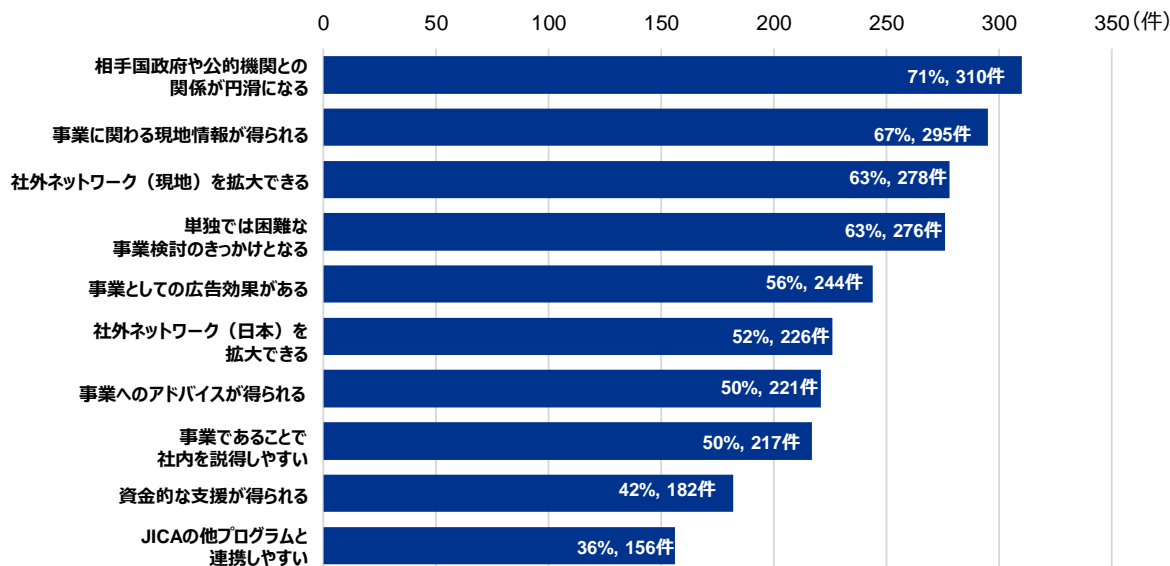
内訳は、「相手国政府や公的機関との関係が円滑になる」が最も多く310件（71%）、次いで「事業に関わる現地情報が得られる」が295件（67%）、「社外ネットワーク（現地）を拡大できる」が278件（63%）、「単独では困難な事業検討のきっかけとなる」が276件（63%）、「事業としての広告効果がある」が244件（56%）と回答した企業の半数以上がその効果を認めていた。

JICAが実施する事業を活用することによる海外ビジネス展開上の利点がありましたか。

JICA事業を活用することの利点の有無【n=438】



JICA事業を活用することの利点【n=438】



## 10. 中小企業・SDGsビジネス支援事業に対する意見・要望

### 制度面・手続き面の改善点

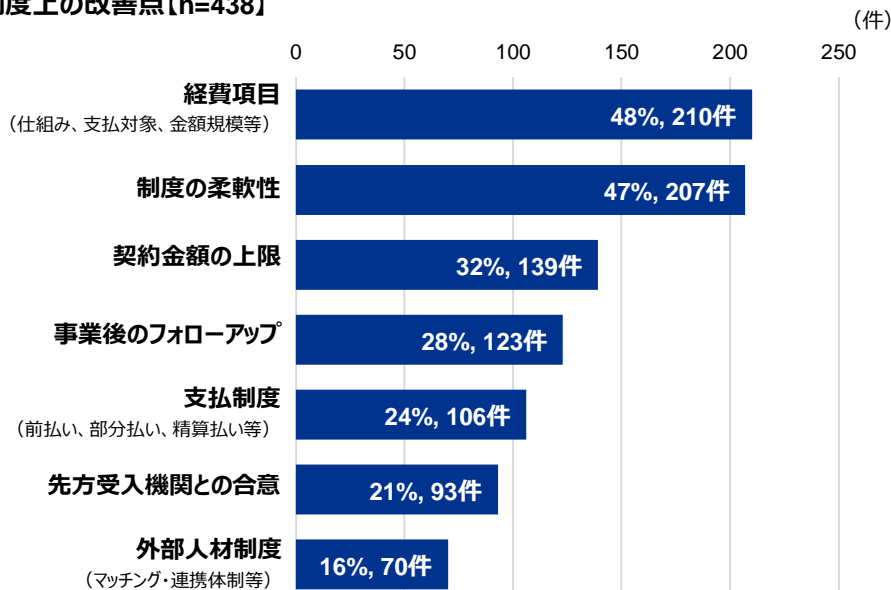
制度の改善については、「経費項目（直接経費）」に関する意見が210件（48%）と最も多く、「制度の柔軟性」に関する意見が207件（47%）であった。

手続きの改善については、「精算手続き」に関する意見が184件（42%）と最も多く、「契約交渉、契約項目（仕組み、支払対象、金額規模等）」に関する意見が156件（36%）であった。

❶ JICAが実施する事業における「制度面」について、欠点と感じられたことや苦勞されたこと、改善が必要と感じたことがあれば、選択下さい。（複数回答可）

❶ JICAが実施する事業における「手続き面」について、欠点と感じられたことや苦勞されたこと、改善が必要と感じたことがあれば、選択下さい。（複数回答可）

制度上の改善点【n=438】



手続き上の改善点【n=438】

